

2021年6月25日

4～6月期業況は 厳しい水準のなかで改善進む

第184回全国中小企業景気動向調査
(2021年4～6月期実績・2021年7～9月期見通し)

特別調査：中小企業の事業継続について

【問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所
(担当) 品田、鉢嶺、安川

T E L : 03-5202-7671 F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

全国中小企業景気動向調査 調査要領

- 1) 調査時点 2021年6月1日～7日
- 2) 調査方法 原則として、全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断D.I.）を中心にして分析を行った。
- 4) 標本数 15,309企業（有効回答数 13,760企業・回答率 89.9%）
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は 71.5%
- 5) 地域区分 関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。
- 6) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。

また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全を保証するものではありません。

業況判断D.I.の推移(全国)



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 21年4～6月期(今期)の業況判断D.I.は $\Delta 31.6$ 、前期比5.5ポイントの改善となった。
- 21年7～9月期(来期)の予想業況判断D.I.は $\Delta 31.4$ 、今期実績比0.2ポイントの小幅改善を見込んでいる。



業況判断D.I.の推移(業種別)

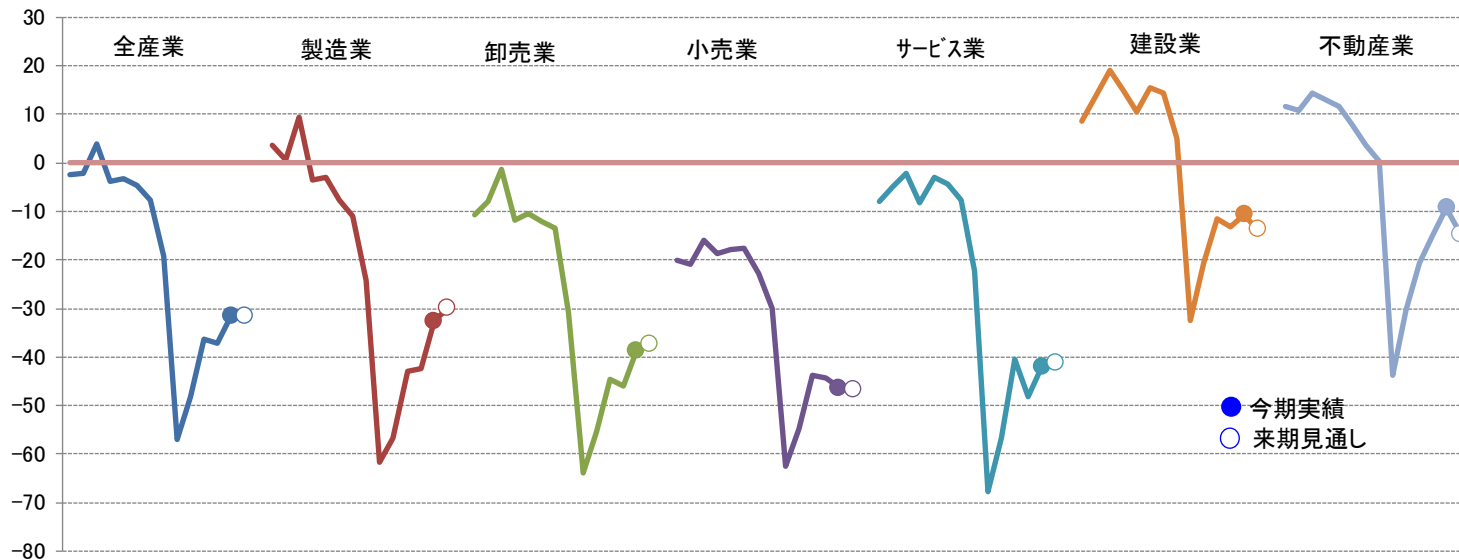


信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 業種別の業況判断D.I.は、小売業を除く5業種で改善した。最も改善幅が大きかったのは製造業(9.8ポイント)だった。
- 来期は、製造業、卸売業、サービス業の3業種で改善を見込んでいる。

2018年6月期～2021年6月期

D. I.



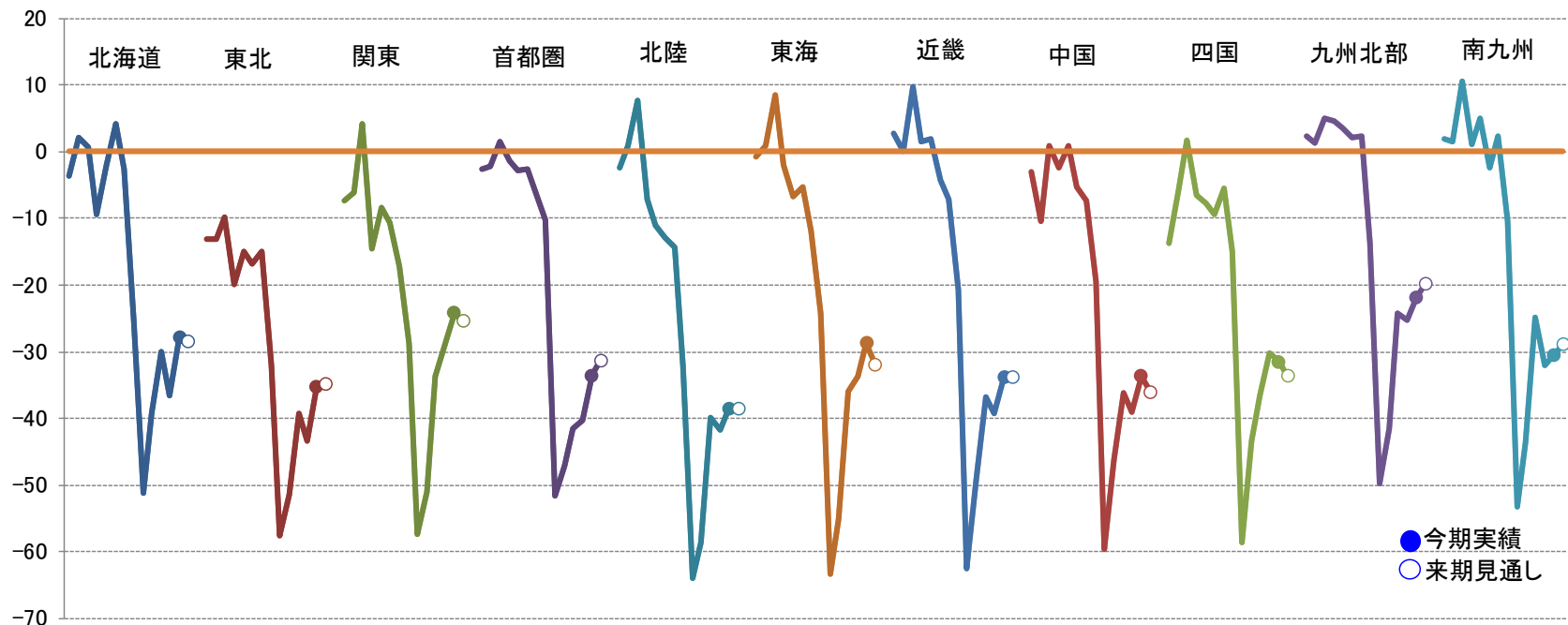
業況判断D.I.の推移(地域別)



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 地域別の業況判断D.I.は、10地域で改善した。とりわけ、北海道(8.6ポイント)と東北(8.1ポイント)の改善幅が大きかった。
- 来期は、6地域で改善の見通しとなっている。

2018年6月期～2021年6月期

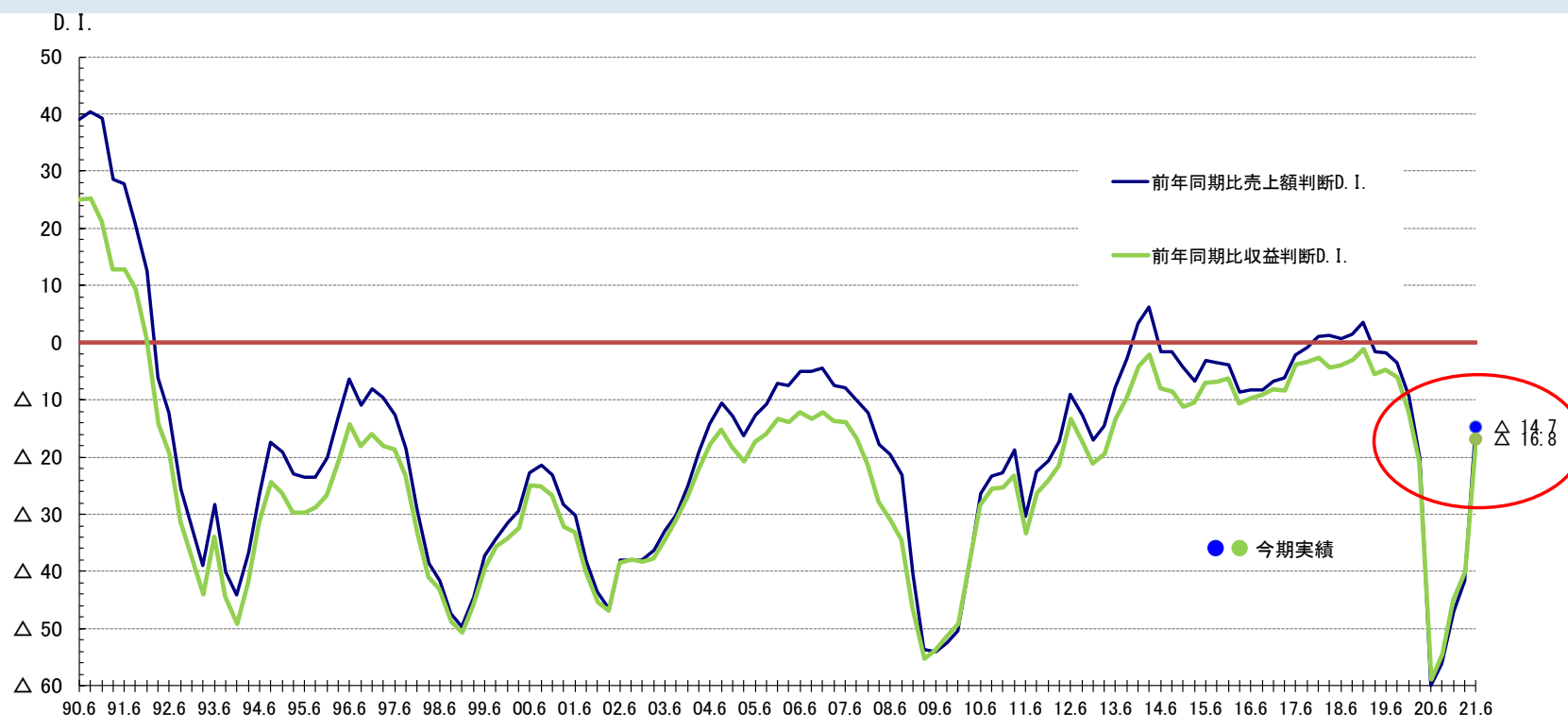


売上・収益D.I.の推移(全国)



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が $\Delta 14.7$ と前期比27.0ポイント改善、同収益判断D.I.は $\Delta 16.8$ と同23.3ポイント改善した。

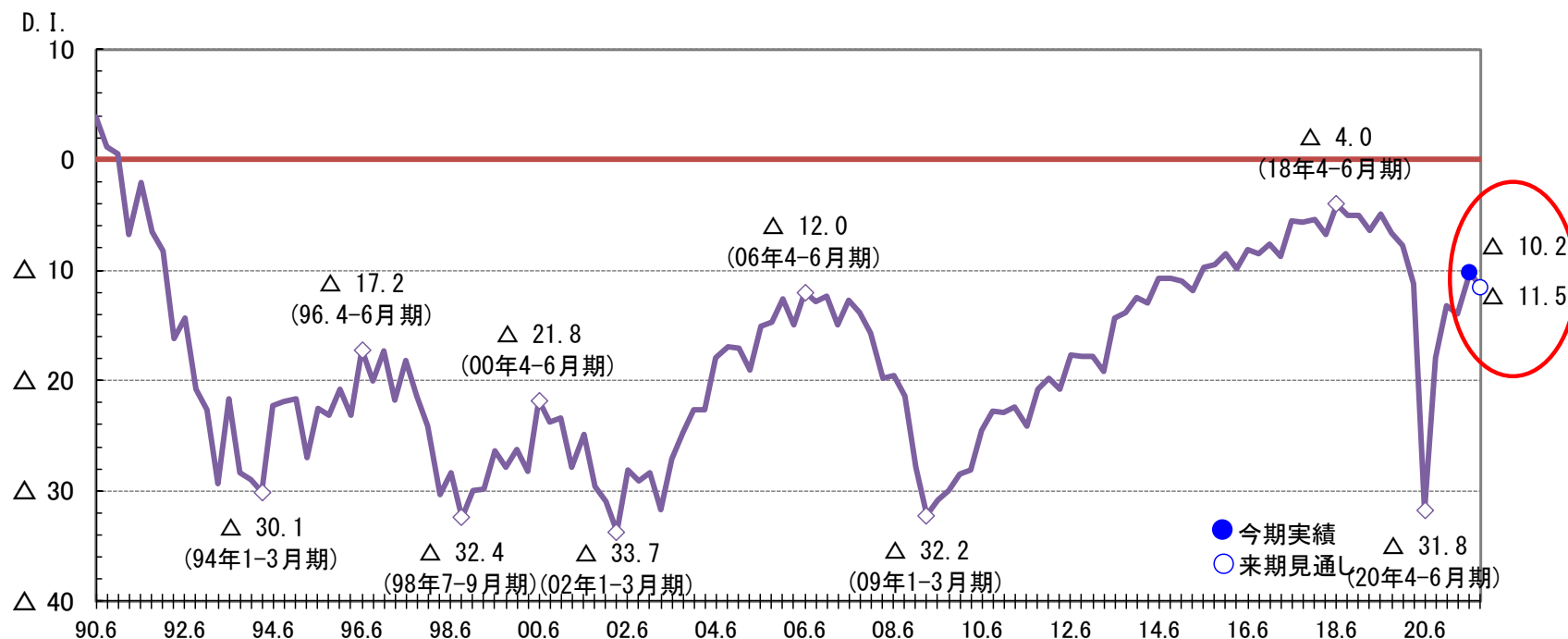


資金繰り判断D.I.の推移



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 資金繰り判断D.I.は $\Delta 10.2$ と、前期比3.8ポイントの改善となった。
- 来期は $\Delta 11.5$ と、1.3ポイントの悪化を見込む。

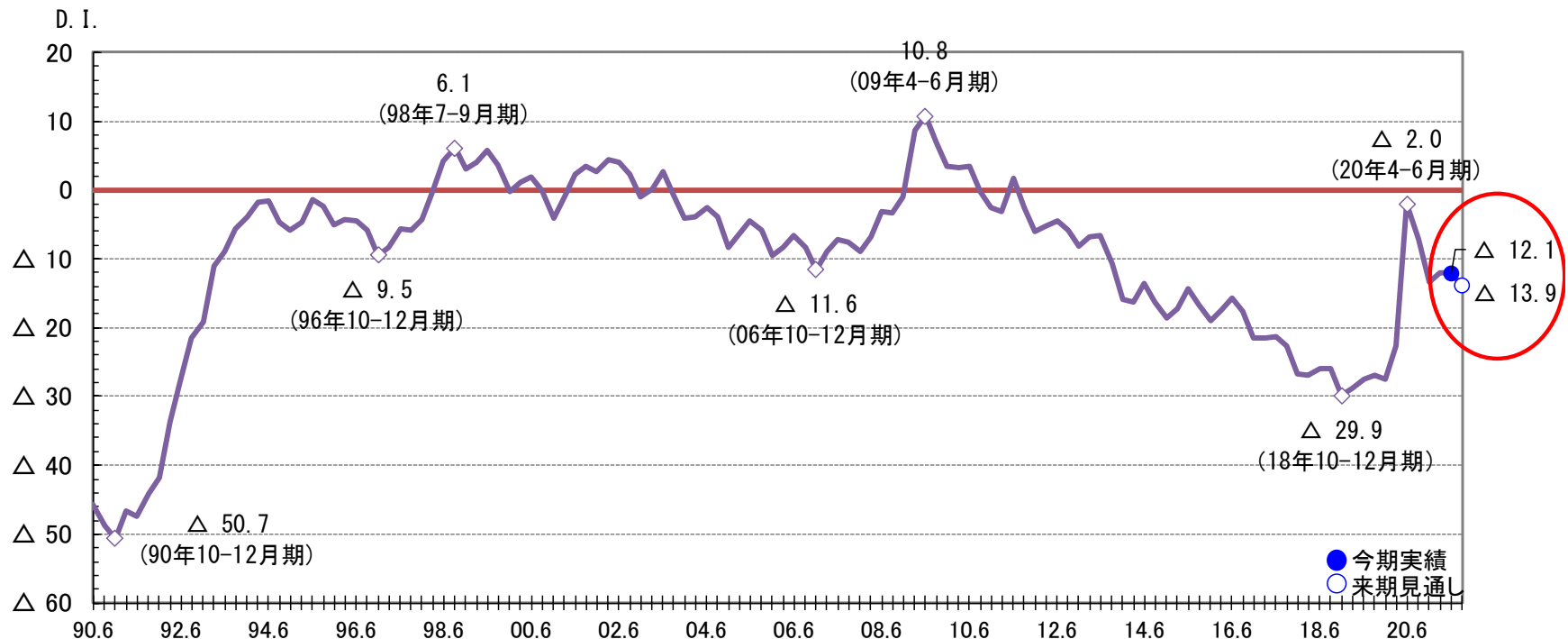


人手過不足判断D.I.の推移



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 人手過不足判断D.I.は $\Delta 12.1$ （マイナスは人手「不足」超、前期は $\Delta 12.1$ ）と、人手不足感は横ばいであった。
- 来期は $\Delta 13.9$ と、若干の人手不足感の強まりを見込む。

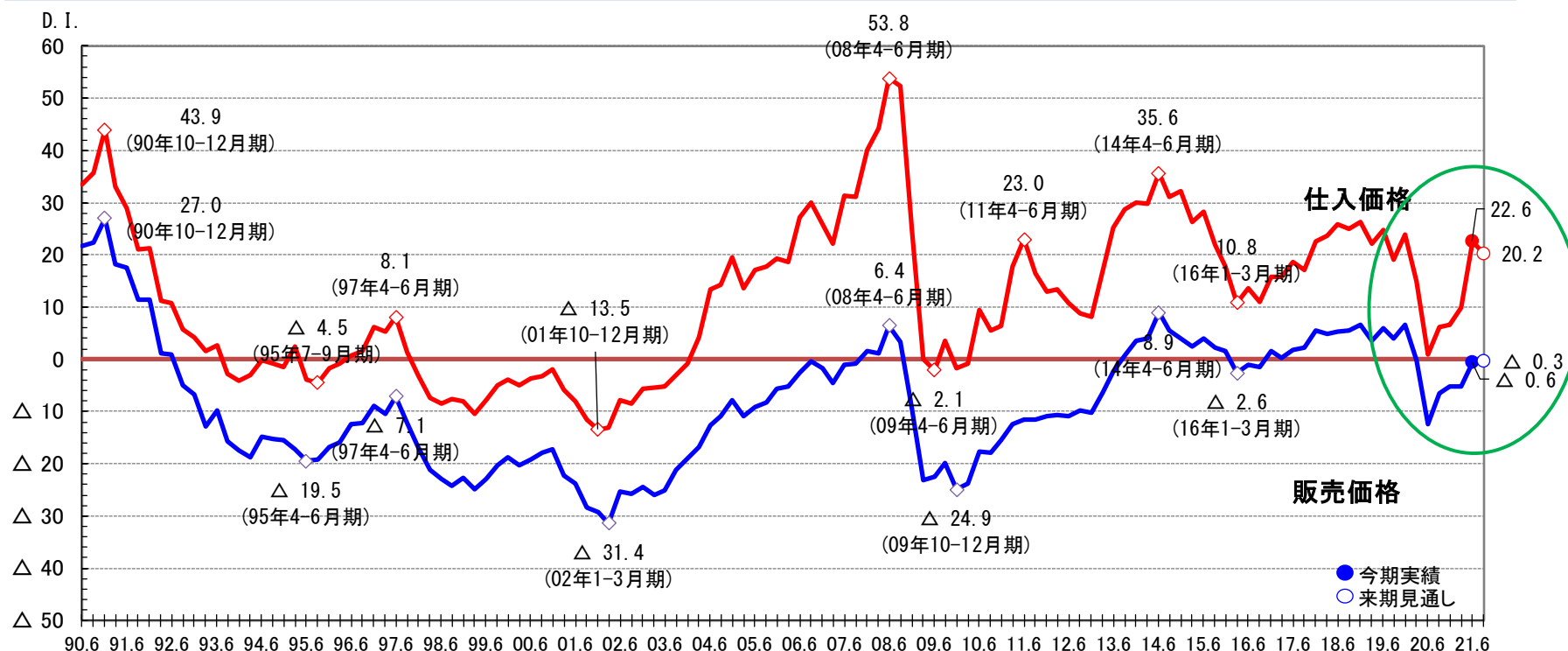


販売価格・仕入価格判断D.I.の推移



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 前期比仕入価格D.I.は22.6と、前期比12.7ポイント上昇した。来期は20.2と、若干の低下を見込む。
- 前期比販売価格D.I.は $\Delta 0.6$ と、前期比4.6ポイント上昇した。来期は $\Delta 0.3$ と、若干の上昇を見込む。

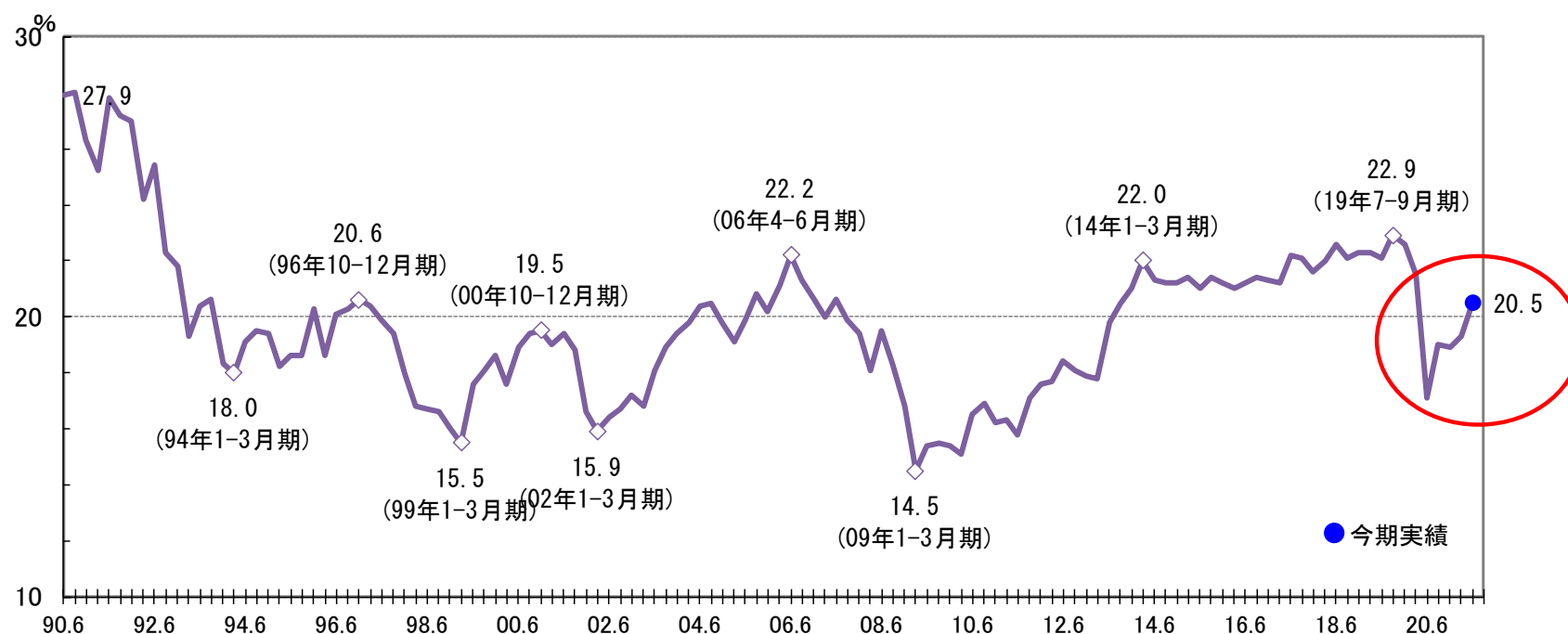


設備投資実施企業割合の推移



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 設備投資実施企業割合は20.5%と、前期比1.2ポイントの上昇となった。



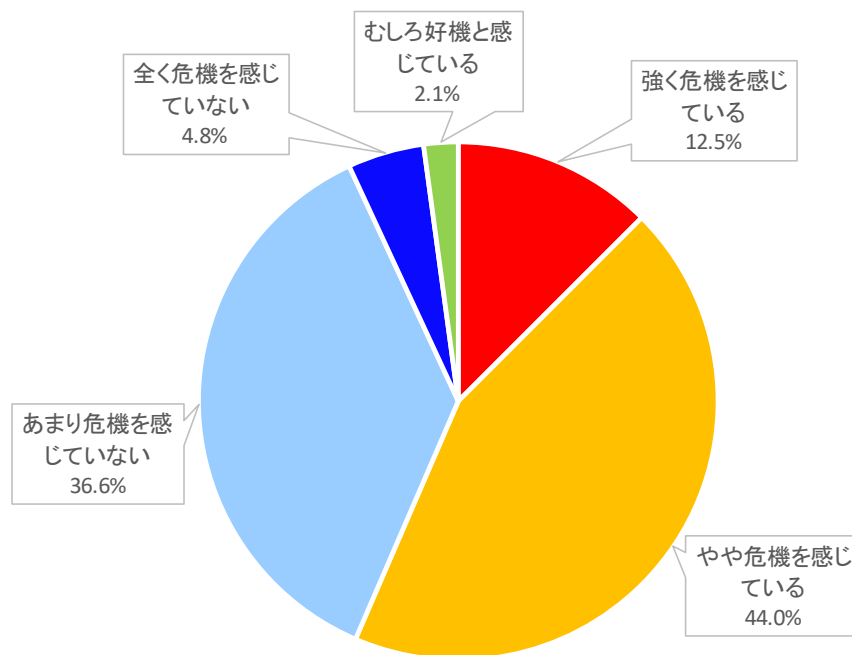
特別調査 「中小企業の事業継続について」

問1. 事業継続に向けての感触



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 現下の状況を受けての、事業継続についての感触については、12.5%が「強く危機を感じている」、44.0%が「やや危機を感じている」と回答し、合計で過半数が危機を感じているとの結果になった。
- 規模別にみると、規模が小さいほど危機を感じている割合が高い傾向にあった。業種別では、旅館・ホテルや飲食店、繊維関連産業を中心に危機を感じているとの回答が目立った。



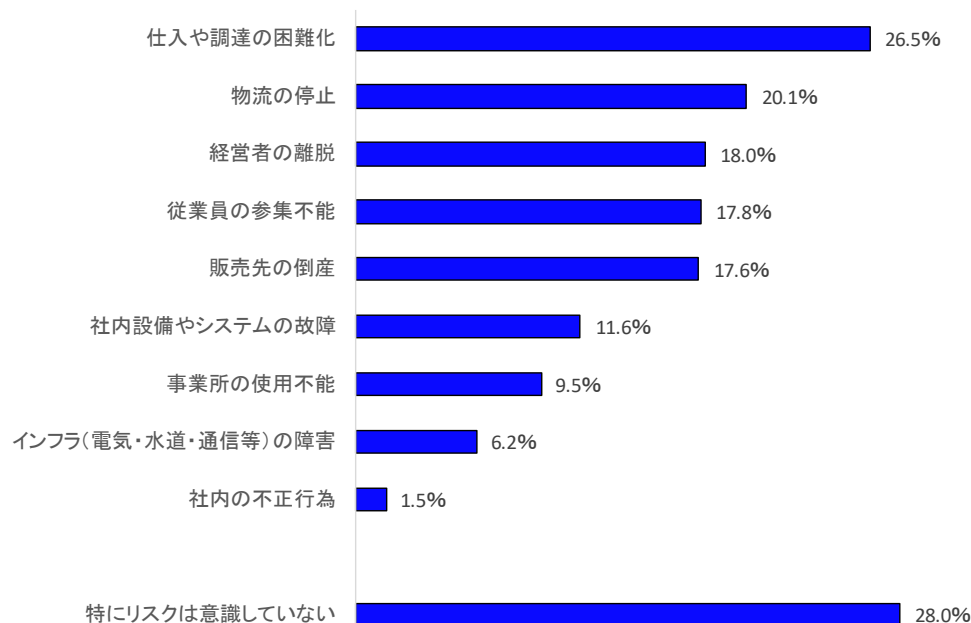
問2. 事業継続を困難化させるものとして重視するリスク



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 事業継続を困難化させるものとして重視しているリスクについては、「仕入や調達の困難化」が26.5%で最も高かった。対して、「特にリスクは意識していない」は28.0%となった。
- 規模別にみると、規模が小さいほどリスクを意識していない割合が高い傾向にあった。

事業継続を困難化させるものとして重視するリスク



(備考) 最大3つまで複数回答

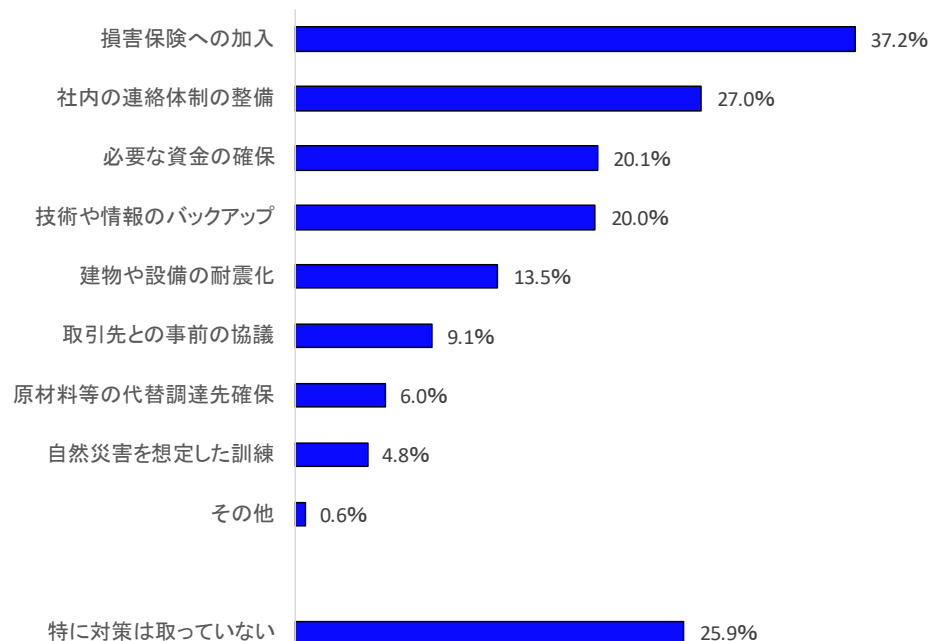
問3. 災害に備えて取っている対策



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 災害に備えて取っている対策については、「損害保険への加入」が37.2%、「社内の連絡体制の整備」が27.0%となった。対して、「特に対策は取っていない」は25.9%と、全体の約4分の1が災害対策を取っていないとの結果になった。
- 規模別にみると、規模が小さいほど「特に対策は取っていない」の割合が高くなり、特に4人以下の階層では4割を超えた。

災害に備えて取っている対策



(備考) 最大3つまで複数回答

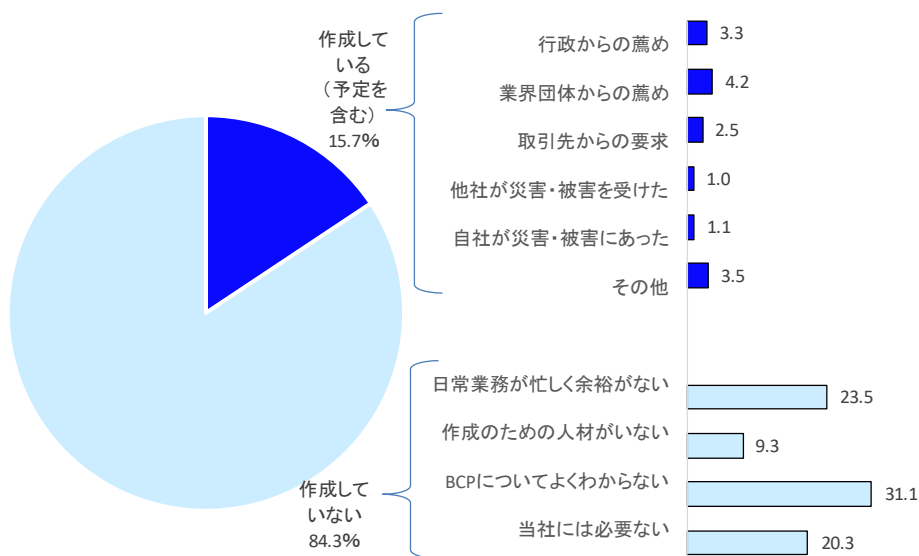
問4. BCPの作成状況



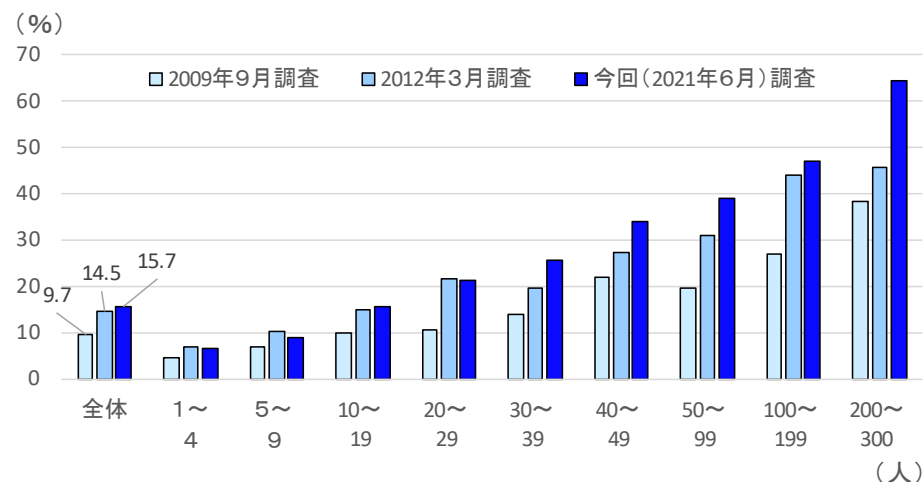
信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 事業継続計画（BCP）の作成（予定を含む）の状況については、「作成している（予定を含む）」が15.7%、「作成していない」が84.3%となった。
- 過去に行った同様の調査と比較すると、2009年（9.7%）、2012年（14.5%）からは上昇傾向にある。ただし、作成は比較的規模の大きい企業に偏っており、規模の小さい企業では、作成状況に大きな変化はみられない。

BCPの作成状況（全体）



BCPの作成状況（規模別）



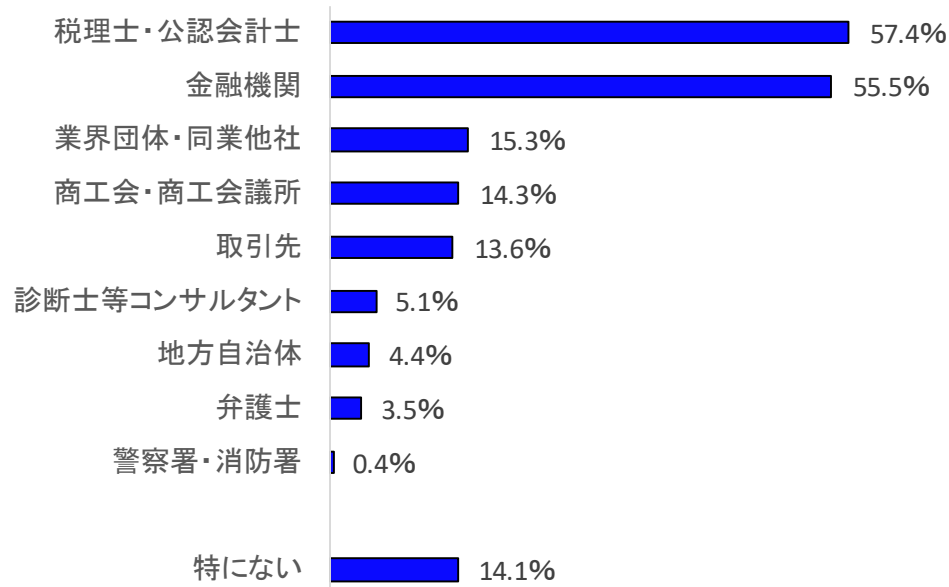
問5. 事業継続にあたって、常日頃から頼りにしている相談先



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 事業継続にあたって日頃から頼りにしている相談先については、「税理士・公認会計士」が57.4%と最も高く、以下「金融機関(55.5%)」、「業界団体・同業他社(15.3%)」、「商工会・商工会議所(14.3%)」、「取引先(13.6%)」と続いた。対して、「特にない」は14.1%にとどまった。

事業継続にあたって、常日頃から頼りにしている相談先



(備考) 最大3つまで複数回答

参考：中小企業からの声（苦境）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

○コロナの影響で売上げ減が続いており、補助金でやりくりしている。コロナの終息まで耐えたい。
(豆腐類製造 北海道)

○最低賃金の上昇分を売上げに転嫁できず、苦しい。リモートの継続で、今後紙媒体の仕事が激減すると予想され、イベント関連のグッズへ営業しているが、イベントも開催中止等苦戦している。
(手帳、教材梱包 埼玉県)

○歯科の診療控えが発生し、受注量が低下。材料費も高騰しており、受注に影響している。
(歯科技工所 千葉県)

○コロナ禍による売上減少に加えて、米中による大量購入により仕入れ値が上昇。業況悪化に追い打ちをかけている。
(海産物卸売 北海道)

○コロナにより、受注先の遊興店等の営業停止の影響を受けている。マスクの普及に伴いガーゼの売上も低迷。過剰在庫をネット販売で処分していく方針。(呉服卸売 静岡県)

○コロナ禍により売上げの低迷が続いている。このままなら廃業を視野に入れなければならない。
(氷小売 大分県)

○コロナの影響で宿泊客のキャンセルが続出、業況非常に厳しい。予約が入っていないときは休館するなどし、固定費削減に努めている。
(宿泊業 北海道)

(備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

参考：中小企業からの声（新しい取組み）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- コロナ禍においてもネット販売を強化し、売上増加。転機ととらえている。
(パン、コーヒー等製造 北海道)
 - コロナで大口先からの受注が減少。販路拡大のため、HPやSNS等を活用した。
(通信機器部品製造 埼玉県)
 - 事業再構築補助金を活用し、最新型の金属加工機械導入を検討している。対応可能な注文が増えるため、業況回復に寄与することが期待される。(精密部品加工 千葉県)
 - 飲食店がコロナの影響を受けており、受注が大きく減少している。今後はネット販売に注力していく方針。真空機や冷凍庫など、地方配達用の設備を充実する。
(魚介類卸売 北海道)
 - 近年、インターネット販売に注力してきた。コロナ禍において、店頭売上が減少する一方でネット販売は好調であり、全体の売上は維持している。
(衣服小売 長野県)
 - コロナ禍で、テイクアウトが増加し売上げは好調。口コミにより新規顧客も増加。後継者も育成できている。
(唐揚げ小売 福岡県)
 - 約800社の取引先に対し、サブスクリプションサービスを展開して収益源としていく。
(建設機械の販売・レンタル 神奈川県)
- (備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

参考：中小企業からの声（ウッドショック）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

SCB

○ウッドショックにより、受注が増えてきている。（矢板、ベニヤ、角材製造 埼玉県）

○ウッドショックにて販売価格が上昇しているが、材木を切り出す職人が高齢化しており、問題視している。（ヒノキ建築用製品 三重県）

○ウッドショックの影響で特需となり、利益は増加。ただ、製材後の乾燥機の稼働力に限りがああり、増産力は限られる。（製材業 岡山県）

○現状で影響は出ていないが、近い将来木材価格の高騰は必至。販売価格への転嫁が可能か不安。（家具製造販売 北海道）

○業況は良好であるが、ウッドショックによって今後の動きが全く読めない。過去に経験したことのない状況が予想される。（一般製材製造 北海道）

○ウッドショックによる木材価格の高騰により、住宅価格の値上げや工期の遅れが懸念される。（建築業 秋田県）

○現在発生しているウッドショックについては、今後2年以上続くとみている。（リフォーム、内装仕上げ 岩手県）

○ウッドショックが本格化した場合、どのくらいまで悪影響が出るか予測がつかない。（一戸建て建築 静岡県）

（備考）中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

参考：中小企業からの声（半導体不足）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 半導体部品や自動車のフレーム等の国内需要が回復、中国向けも好調であり、過去にない状況が続いている。
(IT金属筐体 新潟県)
- 世界的な半導体の好調を受けて、3月から売上が大幅に増加している。アルミなど原材料価格の値上がりが不安要素である。
(半導体製造装置向け金属加工 長野県)
- コロナ禍におけるリモートの普及から、半導体市場が好調。
(真空ポンプ、半導体部品製造 三重県)
- 半導体等の部材の調達に支障をきたしており、資金繰りに影響を与える可能性がある。
(産業用電源製造 神奈川県)
- 半導体不足の影響は6月以降に出てくる。大手メーカーの工場休業を受け、当社も休業せざるを得ない状況になる見通し。
(金属プレス 静岡県)
- 今年に入って、半導体不足により自動車の納品が2～3か月待ちとなっている。
(自動車小売 静岡県)
- 半導体部品の生産低下による車両納期の遅れが今後の心配である。
(自動車販売、修理 滋賀県)

(備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

第184回全国中小企業景気動向調査 (2021年4～6月期実績・2021年7～9月期見通し)

【特別調査 中小企業の事業継続について】

調査概要

1. 調査時点：2021年6月1日～7日
2. 調査方法：原則として、全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：15,309企業（有効回答数 13,760企業・回答率 89.9%）
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は 71.5%
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析
5. 地域区分：本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県を指す。



信金中央金庫

地域・中小企業研究所

4～6月期業況は厳しい水準のなかで改善進む

— 第184回全国中小企業景気動向調査結果 —

(2021年4～6月期実績・2021年7～9月期見通し)

1. 概 況

21年4～6月期（今期）の業況判断D.I.は $\Delta 31.6$ 、前期比5.5ポイント改善と、厳しい水準のなかでの改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が $\Delta 14.7$ と前期比27.0ポイント改善、同収益判断D.I.は $\Delta 16.8$ と同23.3ポイント改善した。販売価格判断D.I.は $\Delta 0.6$ と前期比4.6ポイント上昇した。人手過不足判断D.I.は $\Delta 12.1$ と前期比横ばいだった。設備投資実施企業割合は1.2ポイント上昇して20.5%となった。業種別の業況判断D.I.は全6業種中、小売業を除く5業種で、地域別では全11地域中、四国を除く10地域で、それぞれ改善した。

21年7～9月期（来期）の予想業況判断D.I.は $\Delta 31.4$ 、今期実績比0.2ポイントの小幅改善を見込んでいる。業種別には全6業種中、製造業など3業種で、地域別には全11地域中、首都圏など6地域で、それぞれ改善見通しにある。

2. 主なポイント

◇ 厳しい水準のなかで改善進む

21年4～6月期（今期）の業況判断D.I.は $\Delta 31.6$ 、前期比5.5ポイントの改善と、依然として厳しい水準のなかでの改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が $\Delta 14.7$ 、前期比27.0ポイントの大幅改善、同収益判断D.I.が $\Delta 16.8$ 、同23.3ポイントの大幅改善となった。一方、前期比売上額判断D.I.は $\Delta 22.1$ 、前期比13.7ポイント改善、同収益判断D.I.は $\Delta 23.7$ 、同10.9ポイント改善となった。

◇ 仕入価格判断D.I.が大幅な上昇

販売価格判断D.I.は $\Delta 0.6$ と、前期比4.6ポイント上昇した。一方、仕入価格判断D.I.はプラス22.6と、同12.7ポイントの大幅上昇となった。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が $\Delta 12.1$ と、人手「不足」超のまま前期比横ばいだった。

資金繰り判断D.I.は $\Delta 10.2$ 、前期比3.8ポイントの改善と、2四半期ぶりの改善となった。

なお、設備投資実施企業割合は20.5%と、前期比1.2ポイントの上昇となった。

◇ 小売業を除く 5 業種で改善

業種別の業況判断 D. I. は、全 6 業種中、小売業で小幅悪化がみられたものの、それ以外の 5 業種では改善した。最も改善幅が大きかったのは製造業（9.8 ポイント）で、次いで卸売業（7.4 ポイント）、サービス業（6.1 ポイント）の順だった。

一方、地域別の業況判断 D. I. は、全 11 地域中、四国で小幅悪化したものの、それ以外の 10 地域では改善した。最も改善幅が大きかったのは、北海道（8.6 ポイント）で、次いで東北（8.1 ポイント）、首都圏（6.8 ポイント）の順だった。

◇ ほぼ横ばい圏の見通し

来期の予想業況判断 D. I. は△31.4、今期実績比 0.2 ポイントの改善見通しと、ほぼ横ばい圏の見通しとなっている。

業種別の予想業況判断 D. I. は、全 6 業種中、小売業、建設業、不動産業を除く 3 業種で小幅改善を見込んでいる。一方、地域別では、全 11 地域中、首都圏、九州北部など 6 地域で改善が見込まれている一方で、東海など 5 地域では悪化見通しと、まちまちとなっている。

【問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

（担当）しなだ品田、はちみね鉢嶺、やすかわ安川

T E L : 03-5202-7671

F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

主要D. I. 時系列表 (1)

全業種	15. 3	15. 6	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3
業 況 (実績)	-9.8	-8.9	-8.2	-4.8	-11.4	-11.4	-10.1	-6.0	-8.5	-5.3	-3.3	1.2	-2.1
業 況 (見通し)	-14.5	-8.2	-7.6	-4.7	-9.1	-9.5	-9.5	-5.4	-10.7	-6.3	-4.1	0.1	-3.8
売上額 (前期比)	-9.6	-3.4	-2.2	3.4	-12.1	-6.0	-3.9	2.9	-10.1	-1.8	-0.1	7.3	-4.1
売上額 (前年同期比)	-6.7	-3.1	-3.4	-3.8	-8.7	-8.3	-8.2	-6.7	-6.1	-2.2	-0.9	1.1	1.2
収 益 (前期比)	-12.5	-8.2	-6.7	-0.8	-13.5	-8.5	-6.7	-1.1	-11.1	-4.6	-3.2	2.3	-7.1
収 益 (前年同期比)	-10.5	-7.1	-6.9	-6.2	-10.6	-9.6	-9.2	-8.2	-8.3	-3.8	-3.3	-2.6	-4.4
販売価格 (前期比)	2.4	3.9	2.2	1.5	-2.6	-1.1	-1.4	1.5	0.2	1.8	2.3	5.6	4.9
人手不足(過剰-不足)	-17.2	-14.3	-16.6	-18.9	-17.4	-15.6	-17.6	-21.4	-21.5	-21.3	-22.7	-26.7	-26.9
資金繰り (楽-苦)	-11.9	-9.7	-9.5	-8.5	-9.9	-8.1	-8.5	-7.7	-8.8	-5.5	-5.6	-5.4	-6.8
設備投資実施割合 (%)	21.4	21.0	21.4	21.2	21.0	21.2	21.4	21.3	21.2	22.2	22.1	21.6	22.0

製造業	15. 3	15. 6	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3
業 況 (実績)	-8.6	-9.4	-8.4	-4.0	-12.1	-11.7	-10.3	-3.9	-6.2	-3.1	0.0	7.9	2.5
業 況 (見通し)	-11.7	-5.3	-6.7	-3.1	-8.3	-9.7	-8.5	-4.0	-9.0	-3.7	-0.2	4.6	2.0
売上額 (前期比)	-8.2	-2.2	0.1	6.1	-12.3	-4.7	-3.5	6.3	-8.8	1.4	1.9	12.6	-2.0
売上額 (前年同期比)	-1.5	-1.7	-1.1	-2.1	-7.4	-7.1	-6.5	-4.2	-2.9	1.1	2.7	6.3	6.4
収 益 (前期比)	-11.7	-7.9	-5.6	0.6	-14.5	-7.5	-6.7	1.2	-9.3	-2.2	-1.1	6.9	-5.2
収 益 (前年同期比)	-7.7	-6.7	-5.9	-5.2	-9.9	-9.1	-7.6	-5.6	-5.5	-0.1	0.4	2.7	-1.1
販売価格 (前期比)	0.9	1.3	1.5	0.4	-2.9	-2.6	-2.6	0.2	-0.3	1.6	1.9	3.6	3.6
人手不足(過剰-不足)	-14.0	-11.2	-13.7	-16.2	-14.0	-12.6	-15.1	-19.6	-20.0	-19.6	-21.8	-26.6	-27.8
資金繰り (楽-苦)	-11.4	-11.2	-10.5	-9.6	-11.3	-8.4	-8.4	-7.0	-8.0	-4.7	-4.9	-4.6	-5.9
設備投資実施割合 (%)	24.2	23.8	23.8	24.2	24.2	23.8	24.6	24.4	24.2	25.6	26.2	25.3	25.8

卸売業	15. 3	15. 6	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3
業 況 (実績)	-18.7	-13.0	-14.7	-7.7	-18.4	-15.8	-18.0	-12.3	-18.1	-13.0	-11.8	-4.8	-12.5
業 況 (見通し)	-23.2	-11.2	-9.6	-7.4	-13.4	-10.7	-12.9	-7.9	-19.7	-10.6	-10.3	-3.4	-10.8
売上額 (前期比)	-19.3	-1.5	-4.5	5.5	-19.7	-1.7	-7.0	2.9	-20.1	-4.7	-2.1	7.4	-12.8
売上額 (前年同期比)	-13.7	-3.0	-3.6	-3.4	-10.7	-8.3	-11.4	-10.1	-10.1	-6.3	-2.4	-2.0	-3.0
収 益 (前期比)	-21.5	-6.4	-9.3	1.1	-20.1	-4.7	-8.8	0.2	-18.3	-6.3	-5.1	4.4	-15.5
収 益 (前年同期比)	-16.5	-7.5	-8.6	-5.8	-11.8	-7.6	-11.3	-9.7	-9.3	-8.1	-4.4	-4.6	-7.2
販売価格 (前期比)	8.9	14.1	7.9	6.1	-2.0	1.6	-0.8	6.8	4.0	4.9	6.0	11.3	9.8
人手不足(過剰-不足)	-11.2	-10.3	-10.7	-13.5	-10.4	-11.6	-12.1	-15.7	-12.1	-14.7	-16.1	-19.6	-18.2
資金繰り (楽-苦)	-13.8	-8.8	-10.2	-8.4	-8.0	-7.5	-9.2	-8.5	-8.9	-6.1	-5.7	-6.1	-7.9
設備投資実施割合 (%)	18.6	17.0	18.4	16.9	16.8	18.9	17.8	18.5	18.9	19.1	19.4	19.0	18.1

小売業	15. 3	15. 6	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3
業 況 (実績)	-25.6	-23.0	-21.2	-20.3	-24.8	-23.5	-25.0	-23.6	-24.5	-19.4	-21.7	-19.9	-19.3
業 況 (見通し)	-30.0	-23.9	-22.5	-17.8	-22.7	-22.7	-24.9	-19.4	-24.7	-21.5	-20.8	-16.4	-22.5
売上額 (前期比)	-23.9	-15.5	-14.6	-9.2	-26.2	-17.6	-15.7	-10.9	-22.2	-13.8	-14.6	-6.5	-17.0
売上額 (前年同期比)	-25.0	-16.7	-15.9	-17.3	-24.0	-19.2	-23.1	-22.1	-19.1	-16.3	-15.6	-13.6	-11.8
収 益 (前期比)	-23.9	-19.8	-16.3	-10.8	-23.3	-17.7	-16.5	-12.9	-22.8	-16.0	-16.1	-10.9	-19.6
収 益 (前年同期比)	-24.3	-18.1	-15.9	-17.8	-21.4	-19.5	-21.3	-22.3	-20.8	-15.8	-17.5	-18.2	-17.4
販売価格 (前期比)	0.7	6.2	1.9	0.4	-6.6	1.2	-1.2	2.9	1.1	1.1	0.1	9.0	8.3
人手不足(過剰-不足)	-12.6	-11.1	-12.7	-15.1	-14.0	-14.7	-14.2	-17.0	-17.9	-18.7	-17.7	-21.6	-20.6
資金繰り (楽-苦)	-21.7	-20.4	-17.6	-17.8	-19.0	-16.9	-18.3	-18.7	-18.4	-16.1	-17.1	-16.9	-17.9
設備投資実施割合 (%)	12.1	11.6	13.3	12.9	12.0	12.2	12.5	12.1	11.8	12.9	13.5	12.4	13.2

サービス業	15. 3	15. 6	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3
業 況 (実績)	-10.5	-4.6	-6.5	-5.2	-10.6	-10.4	-8.4	-6.8	-12.6	-5.4	-3.0	-3.8	-6.4
業 況 (見通し)	-16.1	-7.0	-6.8	-6.2	-9.5	-7.0	-9.8	-7.3	-10.4	-6.5	-5.2	-3.5	-7.9
売上額 (前期比)	-11.7	-1.1	-0.4	2.9	-11.1	-6.8	-3.7	0.9	-11.6	0.1	1.2	0.5	-7.6
売上額 (前年同期比)	-5.7	0.9	-1.5	-0.9	-5.6	-9.7	-6.6	-7.9	-10.0	-1.1	-1.9	-1.7	-2.6
収 益 (前期比)	-11.9	-4.6	-4.7	-0.5	-11.9	-8.0	-5.0	-2.8	-13.2	-2.0	-1.2	-2.4	-8.6
収 益 (前年同期比)	-8.5	-3.0	-4.1	-3.5	-8.8	-10.9	-8.4	-9.4	-11.3	-3.5	-4.9	-5.7	-6.4
料金価格 (前期比)	-0.2	1.9	1.8	2.1	-1.5	-0.1	-0.5	-0.8	-3.5	1.3	2.4	2.5	1.0
人手不足(過剰-不足)	-24.8	-23.6	-24.7	-26.3	-25.3	-25.2	-25.8	-29.6	-28.1	-29.1	-28.9	-32.6	-31.6
資金繰り (楽-苦)	-12.7	-8.8	-9.4	-8.2	-10.7	-9.7	-8.8	-8.6	-10.8	-6.0	-7.5	-5.4	-9.3
設備投資実施割合 (%)	24.2	25.8	24.3	24.6	24.1	24.1	24.6	25.7	24.5	25.6	23.2	24.0	23.5

建設業	15. 3	15. 6	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3
業 況 (実績)	8.3	1.2	3.7	9.1	3.3	-2.7	4.4	9.5	8.1	4.7	10.9	16.7	12.3
業 況 (見通し)	2.2	0.2	3.4	6.5	1.9	-1.7	2.8	7.1	1.2	1.9	6.4	11.3	8.7
売上額 (前期比)	6.9	-0.9	5.4	10.4	1.3	-4.6	6.8	10.3	2.6	2.0	9.1	16.6	8.4
売上額 (前年同期比)	6.0	1.5	-0.4	-0.8	-1.7	-3.0	-0.7	2.9	2.7	4.6	5.6	8.4	7.6
収 益 (前期比)	-1.5	-7.0	-1.2	3.1	-4.9	-9.9	-1.0	4.3	-2.1	-2.9	2.3	7.1	2.0
収 益 (前年同期比)	-0.5	-3.9	-5.0	-3.8	-6.5	-5.7	-4.5	-1.9	-3.5	0.4	1.3	3.9	1.0
請負価格 (前期比)	4.6	1.2	1.2	1.7	-1.2	-4.0	-0.9	0.7	-1.5	0.3	2.3	3.7	1.8
人手不足(過剰-不足)	-31.4	-22.3	-27.4	-31.8	-29.4	-21.0	-28.8	-32.6	-34.7	-31.1	-35.2	-40.5	-40.7
資金繰り (楽-苦)	-4.1	-1.5	-3.2	-1.8	-3.1	-1.5	-2.0	-0.2	-3.9	1.0	1.6	1.3	0.3
設備投資実施割合 (%)	25.9	25.0	25.5	25.0	25.2	25.3	25.0	23.8	24.2	25.3	24.7	24.3	25.5

不動産業	15. 3	15. 6	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3
業 況 (実績)	2.7	5.5	6.5	4.9	3.6	5.9	5.8	5.9	8.4	10.5	9.3	8.2	13.1
業 況 (見通し)	-5.8	2.1	2.3	2.3	4.8	3.5	2.9	3.3	4.7	7.7	7.8	7.2	7.7
売上額 (前期比)	5.5	6.7	2.1	3.3	6.1	6.0	5.0	7.9	5.9	6.1	6.4	7.6	12.1
売上額 (前年同期比)	-1.5	5.5	6.3	7.8	4.1	3.2	6.7	6.2	5.9	6.9	8.2	7.6	9.1
収 益 (前期比)	2.7	4.9	0.4	3.2	5.0	3.7	4.2	6.0	4.8	6.2	5.2	6.6	11.9
収 益 (前年同期比)	-3.2	3.9	3.7	5.1	1.5	1.4	4.4	4.8	4.4	5.8	8.1	5.7	7.3
販売価格 (前期比)	1.0	1.3	-1.0	-0.9	1.8	-1.2	-0.7	0.3	2.7	2.4	1.7	5.3	6.4
人手不足(過剰-不足)	-10.8	-9.7	-12.2	-10.2	-14.2	-9.9	-9.8	-12.5	-14.7	-13.3	-12.8	-13.8	-15.9
資金繰り (楽-苦)	-2.0	2.0	1.3	3.2	1.6	1.7	2.8	1.6	2.9	3.9	5.5	4.6	5.7

主要D. I. 時系列表 (2)

18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	全業種
-2.5	-2.1	4.0	-3.7	-3.3	-4.7	-7.8	-19.3	-56.9	-48.3	-36.2	-37.1	-31.6		業 況 (実績)
-0.3	-0.4	3.1	-2.3	-2.7	-4.3	-6.1	-12.3	-25.9	-58.4	-47.1	-41.9	-35.3	-31.4	業 況 (見通し)
1.3	1.4	10.4	-6.6	-0.9	-0.4	-2.8	-20.0	-55.2	-33.2	-21.8	-35.8	-22.1		売上額 (前期比)
0.7	1.5	3.6	-1.6	-1.7	-3.5	-9.4	-20.3	-59.9	-56.1	-47.0	-41.7	-14.7		売上額 (前年同期比)
-2.5	-2.8	4.9	-9.1	-4.0	-4.1	-6.6	-20.5	-54.3	-34.4	-23.5	-34.6	-23.7		収 益 (前期比)
-4.0	-3.1	-1.1	-5.5	-4.7	-6.1	-11.9	-20.9	-58.9	-54.6	-44.9	-40.1	-16.8		収 益 (前年同期比)
5.3	5.4	6.6	3.5	5.9	4.0	6.7	-0.1	-12.4	-6.6	-5.2	-5.2	-0.6		販売価格 (前期比)
-26.0	-26.0	-29.9	-28.9	-27.4	-27.0	-27.4	-22.7	-2.0	-7.2	-13.3	-12.1	-12.1		人手不足(過剰-不足)
-4.0	-5.1	-5.0	-6.4	-4.9	-6.7	-7.8	-11.3	-31.8	-17.9	-13.2	-14.0	-10.2		資金繰り (楽-苦)
22.6	22.1	22.3	22.3	22.1	22.9	22.6	21.5	17.1	19.0	18.9	19.3	20.5		設備投資実施割合 (%)

18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	製造業
3.7	0.7	9.3	-3.5	-3.1	-7.7	-11.1	-24.3	-61.8	-56.8	-42.9	-42.4	-32.6		業 況 (実績)
5.4	6.4	9.0	1.4	-0.6	-4.5	-8.1	-16.7	-30.3	-63.9	-54.2	-47.5	-37.9	-29.9	業 況 (見通し)
7.2	3.7	15.4	-8.4	-0.5	-3.3	-5.3	-26.0	-58.7	-40.3	-22.2	-37.8	-18.2		売上額 (前期比)
7.6	6.0	9.7	-1.0	-1.8	-5.2	-14.3	-26.6	-63.6	-63.5	-54.7	-46.5	-10.8		売上額 (前年同期比)
1.9	-1.5	8.0	-11.0	-4.7	-7.6	-9.4	-25.7	-57.9	-41.6	-24.3	-36.2	-20.6		収 益 (前期比)
1.4	1.0	3.1	-5.3	-5.0	-9.0	-16.5	-25.9	-63.1	-61.3	-52.0	-44.0	-12.7		収 益 (前年同期比)
4.3	4.4	5.7	3.5	5.9	2.3	3.6	-0.2	-9.3	-7.8	-6.1	-6.0	-1.1		販売価格 (前期比)
-25.8	-26.7	-29.5	-27.9	-24.2	-23.2	-22.6	-17.6	7.1	4.3	-4.2	-6.2	-8.8		人手不足(過剰-不足)
-3.2	-4.2	-2.8	-6.1	-4.8	-7.9	-8.4	-12.8	-33.4	-20.2	-14.4	-14.8	-10.1		資金繰り (楽-苦)
27.3	26.1	26.8	26.8	26.0	26.6	25.4	25.1	18.6	20.4	20.2	21.3	23.5		設備投資実施割合 (%)

18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	卸売業
-10.6	-8.0	-1.2	-11.9	-10.4	-12.1	-13.5	-30.8	-63.9	-55.3	-44.7	-46.0	-38.6		業 況 (実績)
-4.8	-6.3	-0.5	-10.1	-5.0	-8.8	-8.7	-18.9	-35.4	-65.3	-53.6	-50.0	-42.3	-37.4	業 況 (見通し)
1.2	-1.1	11.3	-15.8	-1.9	-1.9	-2.4	-30.9	-59.3	-34.9	-25.1	-43.6	-23.4		売上額 (前期比)
-3.8	0.4	0.6	-4.9	-6.4	-7.1	-14.7	-27.3	-65.6	-60.7	-51.7	-47.8	-14.4		売上額 (前年同期比)
-1.2	-4.5	7.7	-17.7	-4.3	-4.3	-5.9	-29.5	-59.4	-36.1	-25.5	-42.7	-24.5		収 益 (前期比)
-5.7	-4.0	-3.5	-7.8	-9.1	-8.4	-15.4	-25.8	-64.7	-58.6	-49.6	-46.3	-16.8		収 益 (前年同期比)
10.4	9.9	11.4	5.7	8.3	6.9	7.9	-2.7	-12.7	-5.4	-4.0	-5.1	4.6		販売価格 (前期比)
-19.5	-19.1	-22.7	-21.0	-21.8	-22.9	-23.2	-16.7	2.8	-3.2	-9.8	-6.3	-7.9		人手不足(過剰-不足)
-3.6	-6.8	-8.2	-7.8	-6.9	-8.5	-8.5	-11.4	-33.6	-15.4	-12.6	-13.2	-8.2		資金繰り (楽-苦)
18.7	19.7	19.6	20.6	19.2	21.6	20.1	18.0	14.5	15.7	17.6	16.2	17.3		設備投資実施割合 (%)

18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	小売業
-20.1	-20.8	-15.9	-18.8	-17.9	-17.7	-22.7	-29.9	-62.4	-54.8	-43.7	-44.3	-46.3		業 況 (実績)
-16.0	-19.6	-16.2	-18.9	-17.6	-18.5	-19.5	-24.3	-37.2	-63.1	-54.7	-49.0	-43.8	-46.7	業 況 (見通し)
-12.3	-12.1	-3.8	-15.6	-12.3	-11.7	-14.0	-28.2	-60.4	-37.0	-29.2	-44.7	-37.2		売上額 (前期比)
-12.5	-13.4	-12.1	-14.4	-12.6	-14.5	-21.3	-30.1	-64.2	-60.3	-50.8	-45.7	-27.2		売上額 (前年同期比)
-16.0	-14.3	-7.1	-16.2	-13.1	-12.3	-16.2	-28.4	-57.6	-37.6	-28.9	-42.4	-37.0		収 益 (前期比)
-17.5	-18.0	-15.6	-17.5	-15.2	-14.4	-22.9	-29.6	-61.0	-57.4	-46.7	-43.7	-29.5		収 益 (前年同期比)
8.3	7.2	6.3	2.6	7.8	3.4	11.2	0.2	-16.2	-3.7	-4.0	-2.5	0.4		販売価格 (前期比)
-20.9	-18.6	-21.5	-21.8	-23.5	-22.2	-20.1	-19.0	-3.7	-7.7	-12.1	-11.2	-8.5		人手不足(過剰-不足)
-14.3	-14.8	-14.9	-15.4	-13.7	-14.8	-18.2	-18.6	-41.7	-25.6	-21.4	-22.3	-21.1		資金繰り (楽-苦)
13.6	13.4	12.7	12.7	12.2	13.9	14.4	12.5	10.2	12.5	11.7	11.4	13.0		設備投資実施割合 (%)

18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	サービス業
-8.0	-5.0	-2.2	-8.1	-2.9	-4.3	-7.6	-22.3	-67.7	-56.7	-40.6	-48.2	-42.1		業 況 (実績)
-5.0	-5.9	-0.1	-7.7	-3.7	-5.4	-7.2	-10.7	-25.4	-64.9	-54.9	-45.8	-42.8	-41.1	業 況 (見通し)
-1.0	-1.4	5.4	-9.3	1.8	0.6	-5.1	-20.4	-64.6	-34.8	-23.5	-46.8	-29.7		売上額 (前期比)
-4.6	-3.3	-2.6	-3.9	-0.8	-3.7	-7.0	-17.8	-66.6	-64.5	-51.9	-52.7	-16.0		売上額 (前年同期比)
-4.8	-4.0	-0.2	-10.0	-0.6	-2.2	-7.7	-21.2	-63.1	-35.9	-25.4	-45.6	-30.1		収 益 (前期比)
-9.4	-7.4	-6.4	-6.4	-3.2	-5.2	-9.7	-19.1	-65.9	-64.1	-49.9	-51.0	-19.2		収 益 (前年同期比)
2.6	3.3	3.6	1.8	4.9	4.1	11.1	1.3	-10.8	-3.2	-0.9	-5.8	-2.5		料金価格 (前期比)
-32.9	-32.4	-37.5	-35.5	-35.5	-34.1	-35.4	-27.9	-3.3	-12.3	-18.8	-12.0	-13.4		人手不足(過剰-不足)
-6.8	-6.7	-5.9	-9.3	-6.0	-6.8	-8.0	-15.8	-43.6	-26.3	-18.5	-23.0	-17.7		資金繰り (楽-苦)
24.1	23.5	24.2	22.8	24.4	24.2	24.0	22.9	19.3	21.3	20.0	21.5	21.8		設備投資実施割合 (%)

18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	建設業
8.7	13.6	19.1	14.8	10.6	15.4	14.4	5.0	-32.4	-20.6	-11.5	-13.1	-10.7		業 況 (実績)
6.7	11.3	14.4	12.7	6.4	11.8	11.9	6.7	-5.8	-36.5	-20.6	-20.8	-18.9	-13.7	業 況 (見通し)
3.1	13.4	18.4	9.5	4.6	15.2	13.8	1.6	-36.4	-16.6	-10.4	-17.1	-14.3		売上額 (前期比)
6.7	9.8	11.8	11.5	8.9	11.6	10.3	-0.3	-42.3	-34.4	-27.2	-24.1	-13.6		売上額 (前年同期比)
-0.9	6.2	10.1	3.1	-1.3	6.7	6.1	-2.4	-37.0	-18.3	-15.0	-16.9	-17.1		収 益 (前期比)
1.3	4.4	6.5	3.2	4.2	6.1	3.4	-5.2	-42.4	-34.1	-28.1	-24.0	-14.8		収 益 (前年同期比)
2.4	4.0	7.1	4.5	4.0	6.4	6.0	1.2	-12.7	-6.8	-5.9	-5.5	-3.3		請負価格 (前期比)
-37.5	-38.1	-46.2	-45.6	-42.3	-44.3	-49.2	-41.8	-20.5	-28.7	-34.2	-30.9	-26.6		人手不足(過剰-不足)
3.6	1.2	1.4	0.8	2.7	1.6	0.9	-1.8	-14.5	-5.4	-3.0	-2.8	1.8		資金繰り (楽-苦)
24.7	24.0	24.2	24.5	25.0	24.9	26.4	25.8	21.9	24.3	24.1	24.7	24.0		設備投資実施割合 (%)

18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	不動産業
11.7	10.8	14.5	12.9	11.6	7.8	3.6	0.2	-43.7	-30.2	-20.6	-14.7	-9.2		業 況 (実績)
12.1	8.6	9.8	11.2	8.8	4.6	1.4	2.0	-7.5	-46.5	-31.5	-26.6	-15.3	-14.7	業 況 (見通し)
6.7	5.8	11.3	9.5	8.3	6.0	1.5	-1.5	-44.4	-23.9	-18.1	-14.8	-7.9		売上額 (前期比)
5.3	8.1	11.3	7.5	8.0	4.0	2.3	-4.8	-49.0	-38.8	-31.1	-20.5	-5.5		売上額 (前年同期比)
7.3	4.1	11.0	7.0	7.7	3.8	0.7	-1.6	-42.8	-24.6	-19.0	-14.4	-9.2		収 益 (前期比)
3.9	6.0	11.4	7.7	6.4	3.0	2.1	-7.0	-47.7	-40.2	-29.4	-20.7	-7.4		収 益 (前年同期比)
4.1	3.7	6.2	2.3	3.6	2.4	1.7	-1.3	-18.0	-14.6	-11.3	-6.7	-1.4		販売価格 (前期比)
-14.2	-16.5	-16.1	-17.8	-16.3	-15.0	-13.8	-15.6	-5.9	-8.1	-8.9	-10.8	-8.9		人手不足(過剰-不足)
4.4	5.9	2.2	5.1	4.4	2.7	1.1	0.0	-15.5	-7.3	-4.2	-2.2	-2.7		資金繰り (楽-苦)

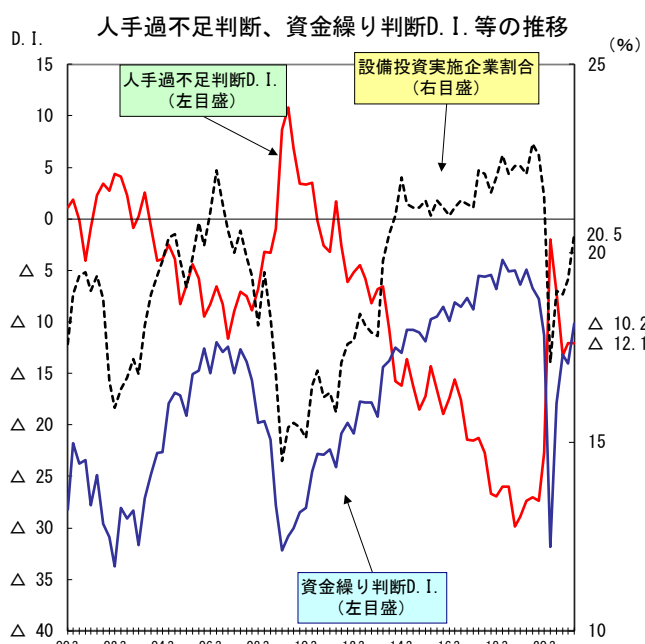
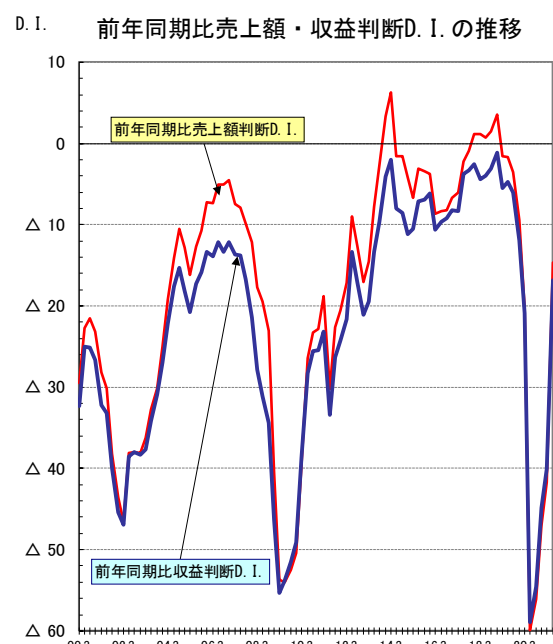
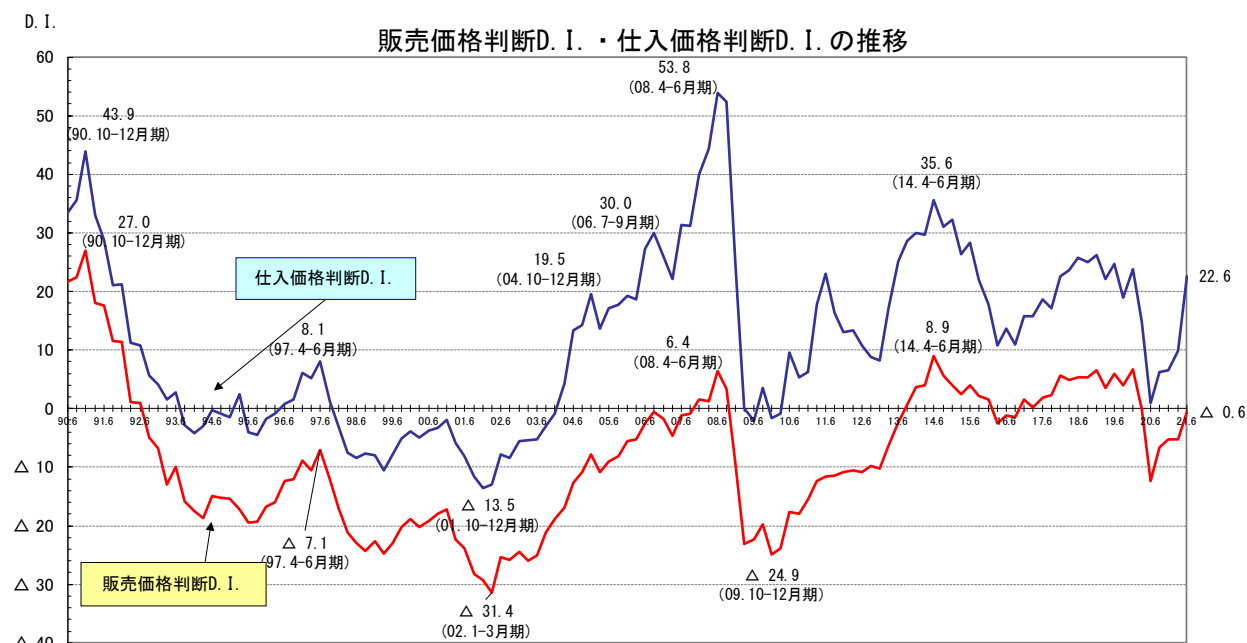
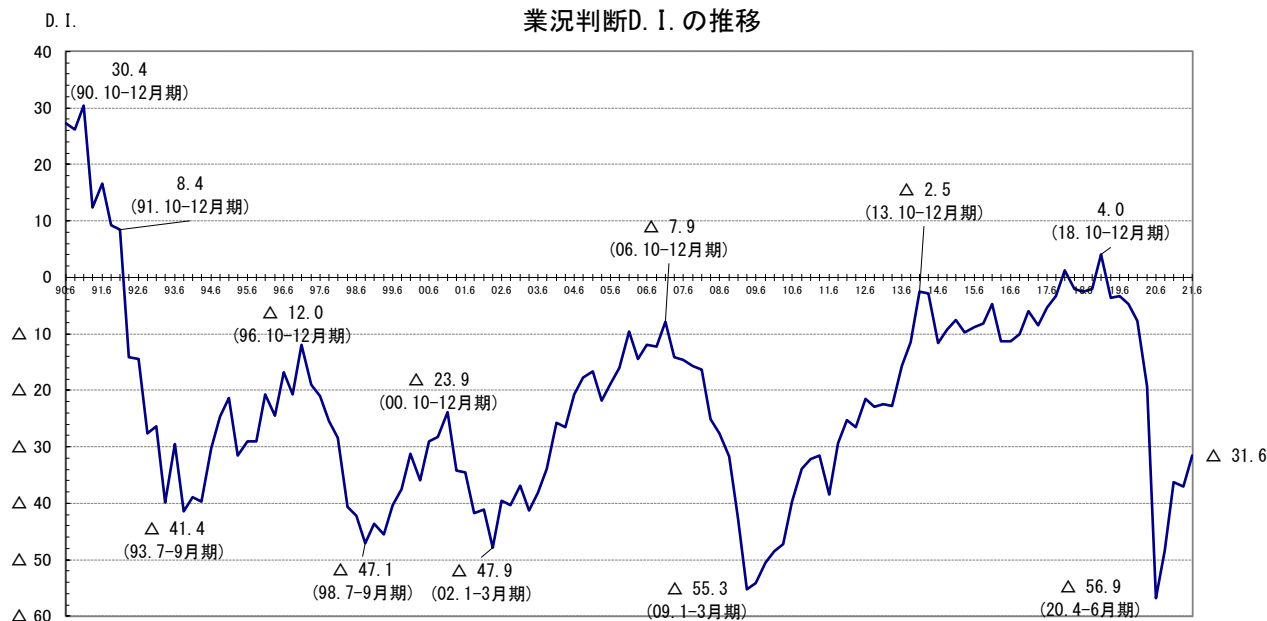
業況判断D.I.（地域別）時系列表（1）

		実績												
全国		15. 3	15. 6	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3
	総合	-9.8	-8.9	-8.2	-4.8	-11.4	-11.4	-10.1	-6.0	-8.5	-5.3	-3.3	1.2	-2.1
	製造業	-8.6	-9.4	-8.4	-4.0	-12.1	-11.7	-10.3	-3.9	-6.2	-3.1	0.0	7.9	2.5
	卸売業	-18.7	-13.0	-14.7	-7.7	-18.4	-15.8	-18.0	-12.3	-18.1	-13.0	-11.8	-4.8	-12.5
	小売業	-25.6	-23.0	-21.2	-20.3	-24.8	-23.5	-25.0	-23.6	-24.5	-19.4	-21.7	-19.9	-19.3
	サービス業	-10.5	-4.6	-6.5	-5.2	-10.6	-10.4	-8.4	-6.8	-12.6	-5.4	-3.0	-3.8	-6.4
	建設業	8.3	1.2	3.7	9.1	3.3	-2.7	4.4	9.5	8.1	4.7	10.9	16.7	12.3
	不動産業	2.7	5.5	6.5	4.9	3.6	5.9	5.8	5.9	8.4	10.5	9.3	8.2	13.1
北海道		15. 3	15. 6	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3
	総合	-16.3	-10.0	-8.3	-6.9	-18.2	-9.2	-4.9	-2.2	-12.2	-1.5	7.9	4.1	-7.4
	製造業	-13.4	-11.9	-12.2	-1.2	-19.7	-11.1	-3.9	0.6	-20.3	-4.9	6.1	7.0	-15.4
	卸売業	-25.3	-11.5	-4.1	-4.2	-21.5	-9.2	-9.5	-7.3	-15.9	-9.9	6.8	-2.7	-17.2
	小売業	-26.1	-17.9	-15.6	-19.7	-20.1	-19.9	-19.0	-18.6	-20.6	-16.1	-11.9	-18.5	-11.9
	サービス業	-18.6	-6.3	-10.4	-20.7	-17.1	-10.6	-4.8	-3.3	-13.5	0.0	9.9	1.9	-2.6
	建設業	-6.7	-4.4	-1.8	2.7	-15.2	2.3	9.5	12.1	8.0	21.6	32.0	30.1	10.3
	不動産業	2.6	12.5	21.4	4.9	-2.5	7.0	2.3	9.1	7.1	4.1	-2.1	-2.1	2.0
東北		15. 3	15. 6	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3
	総合	-19.2	-15.4	-15.6	-9.9	-21.3	-18.3	-20.4	-13.1	-24.5	-16.5	-13.9	-9.8	-17.9
	製造業	-28.7	-24.5	-21.5	-14.6	-28.2	-22.6	-25.3	-15.5	-29.4	-11.9	-12.8	-1.0	-11.3
	卸売業	-30.9	-22.5	-29.1	-19.0	-34.7	-28.7	-33.3	-16.5	-46.7	-32.5	-23.7	-28.1	-33.0
	小売業	-38.8	-31.5	-37.2	-28.3	-35.7	-37.0	-40.1	-31.9	-35.4	-34.5	-32.9	-33.5	-35.2
	サービス業	-22.9	-10.1	-9.6	-3.8	-17.4	-18.1	-19.6	-26.9	-35.1	-30.2	-21.3	-21.2	-36.3
	建設業	16.3	9.3	17.6	14.5	1.4	3.3	7.4	15.1	5.3	6.6	7.5	14.3	4.7
	不動産業	14.7	9.9	1.5	7.2	8.6	11.3	4.3	5.7	12.9	5.7	5.6	2.9	-2.8
関東		15. 3	15. 6	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3
	総合	-10.8	-11.6	-8.9	-7.0	-15.6	-18.1	-12.2	-10.7	-12.7	-8.1	-4.0	0.5	-1.2
	製造業	-3.5	-8.5	-6.5	-5.0	-15.3	-15.3	-6.5	-6.7	-6.2	-0.9	8.7	14.8	5.7
	卸売業	-21.0	-17.4	-18.1	-12.0	-24.0	-16.5	-20.8	-17.1	-21.5	-10.6	-15.5	-3.9	-6.1
	小売業	-26.0	-27.7	-20.3	-26.8	-14.8	-28.7	-29.7	-28.5	-24.5	-23.1	-28.9	-25.7	-22.9
	サービス業	-18.5	-6.7	-5.6	-0.9	-16.3	-22.9	-10.2	-12.0	-20.6	-13.6	-7.5	-9.1	-3.7
	建設業	-1.9	-6.5	-6.5	1.9	-20.4	-24.1	-9.7	0.0	-7.0	-8.9	-0.6	5.3	7.0
	不動産業	-4.9	-2.5	7.5	3.8	6.4	8.6	4.1	-2.5	-3.9	2.6	6.5	2.7	5.1
首都圏		15. 3	15. 6	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3
	総合	-10.0	-8.6	-9.0	-5.9	-10.5	-10.2	-10.2	-8.1	-7.2	-5.5	-3.9	-1.7	-0.6
	製造業	-8.0	-8.5	-10.1	-6.4	-10.8	-10.9	-9.0	-6.9	-5.1	-4.2	-1.2	2.1	3.2
	卸売業	-14.1	-9.7	-14.9	-4.4	-11.5	-12.0	-18.4	-14.4	-9.8	-10.1	-8.2	-3.8	-6.3
	小売業	-24.5	-22.8	-21.2	-20.3	-29.1	-21.8	-23.6	-24.5	-24.1	-21.8	-22.6	-23.7	-17.7
	サービス業	-12.5	-5.5	-7.3	-8.8	-9.8	-10.8	-10.3	-6.5	-12.1	-3.5	-4.7	-2.3	-2.5
	建設業	12.3	7.1	7.6	15.1	13.3	4.8	9.5	10.8	12.7	9.4	16.6	20.5	14.6
	不動産業	-4.4	-1.7	6.0	2.8	-1.0	1.7	-1.7	3.1	6.9	8.5	4.8	3.1	12.6
北陸		15. 3	15. 6	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3
	総合	-12.3	-5.6	-7.6	1.3	-9.7	-12.7	-10.4	-4.8	-14.6	-8.1	-2.9	-1.9	-16.7
	製造業	-8.5	-5.6	-8.7	6.5	-10.0	-12.9	-15.7	-5.1	-14.7	-10.3	3.6	5.5	-13.4
	卸売業	-28.7	-8.1	-8.7	-4.1	-15.0	-20.0	-10.2	-7.1	-12.9	-12.8	-17.6	-5.0	-25.3
	小売業	-36.4	-13.7	-24.3	-18.1	-15.2	-19.6	-21.2	-20.2	-37.1	-19.4	-24.8	-30.5	-32.7
	サービス業	-7.7	3.3	0.0	-2.2	-12.8	-9.8	-1.1	-8.7	-15.9	-1.2	3.2	1.1	-31.9
	建設業	3.7	-3.9	-5.7	8.7	-8.5	-16.3	-5.6	4.6	-9.2	-5.9	6.6	10.7	-1.0
	不動産業	4.1	-4.0	8.2	14.1	8.1	8.1	1.4	12.2	10.6	10.6	8.6	0.0	5.7
東海		15. 3	15. 6	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3
	総合	-7.0	-11.3	-6.5	-7.9	-13.0	-16.1	-13.0	-6.7	-7.6	-6.8	-1.8	3.2	-0.2
	製造業	-5.7	-13.4	-8.0	-8.3	-18.5	-15.6	-11.1	-3.8	-3.7	-0.4	2.5	13.2	6.5
	卸売業	-12.7	-9.2	-15.2	-12.3	-22.0	-25.0	-24.4	-13.3	-21.1	-14.4	-10.2	-1.8	-10.8
	小売業	-29.2	-31.8	-14.8	-24.0	-21.0	-31.4	-29.7	-26.6	-20.4	-21.7	-16.4	-19.0	-18.5
	サービス業	-3.8	-0.6	-3.6	-7.1	-6.9	-0.6	-5.5	-3.8	-5.9	-11.7	-1.8	-13.2	-9.9
	建設業	8.0	-6.3	5.7	4.8	3.1	-15.0	-7.1	2.5	0.4	-3.8	2.5	10.3	12.7
	不動産業	5.1	8.4	5.0	5.7	5.0	3.5	10.9	8.4	7.8	6.7	13.3	18.1	10.7
近畿		15. 3	15. 6	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3
	総合	-8.3	-7.3	-7.8	-4.0	-8.7	-7.5	-10.7	-3.0	-4.2	-3.6	-4.4	5.9	3.3
	製造業	-7.2	-7.7	-5.0	-2.7	-7.9	-7.0	-12.3	1.1	3.2	-0.3	1.0	15.0	12.3
	卸売業	-19.9	-17.7	-16.2	-9.8	-17.0	-16.2	-16.7	-13.0	-20.5	-16.1	-19.1	-7.0	-15.5
	小売業	-19.9	-18.2	-22.7	-19.4	-25.9	-18.9	-24.8	-22.9	-24.2	-12.7	-21.4	-12.6	-11.5
	サービス業	-5.1	1.6	-7.6	2.0	-4.1	-5.0	-9.0	-2.4	-7.3	-3.8	-2.1	1.1	-2.1
	建設業	8.3	2.4	2.3	7.3	6.4	0.2	3.3	12.3	11.3	3.0	6.5	14.8	13.5
	不動産業	-4.5	5.9	6.2	2.2	2.1	12.8	6.9	8.2	6.3	12.8	9.9	16.8	18.5
中国		15. 3	15. 6	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3
	総合	-9.0	-10.9	-10.7	-1.3	-9.4	-8.9	-6.5	-5.4	-12.3	-3.4	-8.1	0.8	-2.1
	製造業	-8.9	-9.4	-5.1	-1.0	-10.9	-12.1	-8.6	-6.5	-8.8	2.4	-2.5	12.9	6.9
	卸売業	-19.8	-15.4	-20.7	0.0	-24.2	-7.7	-15.2	-4.1	-25.8	-19.6	-14.1	-4.3	-16.1
	小売業	-29.3	-34.8	-25.8	-14.7	-21.6	-18.9	-20.4	-14.6	-30.5	-14.6	-30.0	-22.8	-23.7
	サービス業	-15.5	-8.5	-19.4	11.0	-9.6	-9.7	-17.6	-19.0	-27.3	-6.4	-14.7	-13.2	-10.4
	建設業	12.1	-1.1	-1.1	0.0	7.4	-3.2	9.6	7.1	11.6	1.0	-6.2	4.1	3.1
	不動産業	16.4	11.1	6.1	0.0	12.5	9.8	25.9	8.5	8.9	16.9	21.1	15.8	27.3
四国		15. 3	15. 6	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3
	総合	-13.8	-9.8	-7.6	-3.9	-15.1	-11.8	-10.5	-7.0	-12.4	-9.2	-10.4	-4.1	-8.5
	製造業	-16.7	-7.6	-9.8	-4.5	-11.8	-7.8	-15.8	3.0	-6.7	-10.3	-7.4	0.0	-7.5
	卸売業	-17.7	-20.3	-9.5	-22.2	-37.1	-21.3	-28.1	-25.0	-30.8	-21.5	-21.5	-7.6	-18.2
	小売業	-27.5	-32.8	-27.9	-21.7	-30.9	-33.3	-30.0	-25.0	-31.4	-23.2	-27.5	-15.9	-29.6
	サービス業	-16.1	-15.5	-8.9	-3.4	-13.6	-1.8	-1.7	0.0	-10.3	-3.4	-15.5	-6.7	-16.7
	建設業	2.9	4.5	7.2	17.4	3.1	-6.1	11.9	-2.9	2.9	-1.4	7.2	2.9	13.4
	不動産業	-2.1	17.8	10.9	17.0	2.3	2.3	15.2	0.0	0.0	12.5	2.1	0.0	12.8
九州北部		15. 3	15. 6	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3
	総合	2.3	-2.5	-3.6	1.7	1.2	-5.3	-2.8	0.8	0.5	4.1	-0.8	6.9	6.1
	製造業	4.7	1.2	-5.3	5.9	12.1	-6.5	-2.9	5.3	2.9	1.8	-0.6	7.7	10.7
	卸売業	1.4	-5.4	-9.5	8.5	-2.9	0.0	-2.8	1.3	5.3	17.6	8.2	18.1	8.2
	小売業	-22.9	-19.7	-14.3	-15.0	-22.1	-19.1	-22.2	-20.5	-17.6	-10.3	-22.2	-6.0	-20.0
	サービス業	4.0	-12.7	-6.9	-8.6	-30.6	-13.7	-4.1	-4.1	-20.3	4.1	-2.7	-2.8	-4.2
	建設業	17.4	4.5	10.1	7.3	23.4	3.7	7.3	14.2	12.6	2.8	8.3	14.7	19.4
	不動産業	13.9	19.7	7.1	13.0	16.4	10.1	15.1	9.9	22.2	20.8	12.3	12.7	26.5
南九州		15. 3	15. 6	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3
	総合	-3.1	-5.1	-3.2	2.0	-6.0	-15.4	-3.5	1.7	2.7	0.1	4.3	9.4	3.0
	製造業	-4.4	-2.8	1.9	8.5	-4.1	-13.1	-2.1	2.5	-0.5	-1.6	-4.8	7.8	-1.6
	卸売業	-25.9	-8.7	-9.9	-3.9	-16.5	-16.0	-12.4	-5.5	-13.7	-8.0	-12.0	0.0	-8.2
	小売業	-16.9	-15.6	-17.7	-12.3	-16.3	-26.0	-18.3	-18.4	-16.0	-11.1	-8.7	-3.8	-24.4
	サービス業	-0.8	-6.2	5.3	2.2	-0.9	-19.8	0.9	3.9	8.2	2.8	16.8		

業況判断D.I.（地域別）時系列表（2）

実績													見通し	
18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	全国
-2.5	-2.1	4.0	-3.7	-3.3	-4.7	-7.8	-19.3	-56.9	-48.3	-36.2	-37.1	-31.6	-31.4	総合
3.7	0.7	9.3	-3.5	-3.1	-7.7	-11.1	-24.3	-61.8	-56.8	-42.9	-42.4	-32.6	-29.9	製造業
-10.6	-8.0	-1.2	-11.9	-10.4	-12.1	-13.5	-30.8	-63.9	-55.3	-44.7	-46.0	-38.6	-37.4	卸売業
-20.1	-20.8	-15.9	-18.8	-17.9	-17.7	-22.7	-29.9	-62.4	-54.8	-43.7	-44.3	-46.3	-46.7	小売業
-8.0	-5.0	-2.2	-8.1	-2.9	-4.3	-7.6	-22.3	-67.7	-56.7	-40.6	-48.2	-42.1	-41.1	サービス業
8.7	13.6	19.1	14.8	10.6	15.4	14.4	5.0	-32.4	-20.6	-11.5	-13.1	-10.7	-13.7	建設業
11.7	10.8	14.5	12.9	11.6	7.8	3.6	0.2	-43.7	-30.2	-20.6	-14.7	-9.2	-14.7	不動産業
18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	北海道
-3.6	2.2	0.6	-9.3	-2.1	4.1	-2.5	-25.2	-51.3	-39.2	-30.0	-36.5	-27.9	-28.4	総合
-1.2	5.8	8.1	-13.5	-2.8	4.3	2.7	-24.4	-56.0	-40.6	-30.7	-47.6	-29.6	-23.1	製造業
-9.9	-6.7	-8.4	-15.1	-6.7	0.7	-4.7	-30.1	-64.1	-47.3	-33.8	-43.0	-32.7	-32.7	卸売業
-22.4	-13.5	-16.1	-18.3	-17.5	-4.0	-17.5	-38.9	-63.3	-55.2	-46.3	-41.4	-46.0	-56.2	小売業
-9.0	-2.1	-11.1	-11.0	0.6	-6.4	-12.0	-37.3	-60.9	-53.2	-42.3	-51.3	-45.8	-45.8	サービス業
18.2	22.3	19.8	8.6	15.0	19.0	13.0	-5.4	-19.5	-9.8	-4.1	-6.7	4.1	4.5	建設業
4.1	0.0	8.7	2.0	2.2	16.4	0.0	-5.9	-42.6	-20.4	-15.1	-12.7	-7.4	-16.7	不動産業
18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	東北
-13.2	-13.0	-9.8	-20.0	-15.0	-16.9	-14.9	-32.0	-57.6	-51.5	-39.3	-43.3	-35.2	-34.8	総合
-9.6	-14.8	-8.7	-22.3	-14.0	-24.4	-19.0	-37.8	-67.2	-65.9	-53.0	-56.6	-36.7	-35.0	製造業
-19.7	-16.4	-17.9	-29.4	-25.0	-28.9	-31.9	-45.4	-67.5	-59.0	-56.9	-59.7	-47.9	-39.3	卸売業
-34.8	-31.1	-25.3	-34.2	-26.4	-26.7	-33.3	-47.2	-64.6	-66.0	-45.3	-48.1	-61.0	-57.2	小売業
-17.4	-18.0	-21.4	-22.7	-21.8	-15.5	-13.8	-38.0	-72.9	-67.8	-45.6	-64.0	-44.7	-46.5	サービス業
2.6	9.7	12.3	-0.7	-1.9	5.8	17.0	-5.8	-18.8	-4.5	1.3	2.6	-1.3	-8.4	建設業
4.3	0.0	4.3	0.0	5.7	4.2	1.4	1.4	-47.1	-24.7	-21.3	-16.4	-10.8	-16.2	不動産業
18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	関東
-7.4	-6.1	4.2	-14.5	-8.4	-10.6	-17.3	-28.7	-57.3	-51.0	-33.6	-28.9	-24.2	-25.4	総合
6.0	3.1	14.8	-16.4	-8.1	-16.0	-19.9	-28.6	-63.6	-64.5	-41.0	-33.3	-13.6	-11.1	製造業
-19.1	-11.7	-5.4	-18.0	-14.5	-21.1	-26.6	-45.7	-62.1	-46.6	-36.3	-27.1	-40.2	-43.3	卸売業
-32.7	-32.7	-19.4	-25.0	-15.3	-16.1	-28.4	-31.2	-63.2	-50.3	-39.0	-31.7	-42.9	-40.8	小売業
-15.7	-14.2	-0.9	-22.7	-9.7	-7.7	-15.1	-39.4	-69.3	-63.6	-40.0	-45.4	-41.9	-41.9	サービス業
-3.3	0.6	9.0	-1.3	-3.9	10.1	1.4	-14.8	-29.6	-24.7	-7.8	-15.5	-16.2	-21.6	建設業
6.3	10.8	15.9	5.1	6.8	-5.1	-9.5	-10.8	-46.5	-36.6	-26.3	-10.3	-1.2	-13.3	不動産業
18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	首都圏
-2.6	-2.2	1.6	-1.4	-2.9	-2.7	-6.8	-10.2	-51.7	-47.1	-41.5	-40.3	-33.5	-31.3	総合
1.4	-0.9	4.9	-0.4	-1.0	-5.3	-10.7	-16.4	-54.4	-55.6	-50.1	-46.2	-38.1	-34.4	製造業
-7.9	-2.3	-0.2	-7.5	-7.7	-4.4	-8.9	-17.6	-61.3	-51.1	-45.1	-47.2	-37.6	-33.4	卸売業
-18.3	-21.0	-18.0	-18.6	-19.0	-17.0	-20.5	-21.2	-51.1	-52.1	-48.7	-47.5	-44.6	-41.4	小売業
-6.8	-2.8	-6.0	-2.7	-2.4	-2.3	-5.2	-8.0	-60.9	-51.5	-42.3	-42.7	-36.8	-34.5	サービス業
12.4	14.7	24.2	19.2	11.5	17.7	17.0	17.1	-34.1	-24.4	-18.9	-19.6	-13.4	-14.4	建設業
9.9	10.1	13.5	12.2	9.3	9.1	0.3	0.3	-39.5	-25.1	-21.5	-21.0	-11.7	-15.7	不動産業
18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	北陸
-2.3	0.9	7.7	-7.2	-11.0	-12.8	-14.4	-32.2	-64.0	-58.7	-39.9	-41.8	-38.6	-38.5	総合
-1.3	6.6	10.8	-3.8	-12.2	-18.4	-23.8	-40.5	-73.1	-70.5	-50.0	-46.5	-42.7	-37.8	製造業
1.0	1.0	1.1	-17.4	-18.3	-27.1	-14.0	-46.4	-75.0	-77.1	-50.0	-55.7	-51.2	-48.8	卸売業
-16.5	-21.9	-21.1	-20.0	-31.3	-23.7	-28.2	-42.5	-63.1	-60.0	-52.4	-48.7	-51.7	-48.3	小売業
-9.9	-3.6	9.8	-17.5	-18.6	-17.0	-29.2	-37.0	-83.1	-71.1	-45.0	-57.8	-50.0	-50.0	サービス業
8.7	15.2	29.6	9.9	4.0	13.4	18.0	-3.8	-37.2	-19.2	3.4	-18.4	-14.9	-23.8	建設業
4.3	0.0	13.6	4.3	18.6	9.1	12.1	-6.1	-34.5	-36.2	-28.6	-8.2	-4.8	-16.1	不動産業
18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	東海
-0.7	0.9	8.5	-1.9	-6.7	-5.3	-11.8	-24.3	-63.4	-55.2	-36.0	-33.6	-28.7	-32.0	総合
10.3	6.2	15.9	-0.6	-8.6	-8.5	-18.7	-32.6	-72.6	-67.2	-37.7	-35.1	-27.5	-28.4	製造業
-12.2	-12.3	0.5	-4.8	-12.6	-14.8	-14.6	-32.2	-72.8	-70.8	-55.6	-45.0	-34.8	-36.1	卸売業
-21.0	-18.4	-12.6	-21.3	-21.0	-19.4	-28.0	-34.6	-61.4	-49.2	-27.8	-32.8	-31.5	-40.3	小売業
-7.9	6.3	4.2	-5.0	0.6	4.5	-7.2	-21.4	-67.2	-54.7	-42.7	-38.5	-39.7	-40.2	サービス業
2.8	8.8	18.9	13.5	2.3	13.3	7.9	2.4	-40.6	-26.6	-24.2	-21.5	-20.6	-26.0	建設業
12.3	16.2	14.7	8.8	13.0	3.9	7.3	-9.3	-45.6	-41.0	-21.3	-22.1	-16.1	-22.6	不動産業
18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	近畿
2.7	0.1	9.8	1.6	2.0	-4.3	-7.1	-20.7	-62.6	-49.2	-36.7	-39.3	-33.9	-33.8	総合
11.4	5.5	18.0	4.1	1.5	-8.0	-8.6	-26.1	-67.5	-57.0	-43.3	-41.9	-32.0	-32.1	製造業
-9.3	-11.4	3.1	-12.2	-7.8	-14.5	-15.2	-35.7	-65.4	-51.7	-44.8	-49.7	-41.3	-40.1	卸売業
-16.3	-19.2	-11.3	-13.0	-14.2	-18.8	-22.7	-32.2	-68.9	-56.7	-46.7	-49.1	-52.3	-49.3	小売業
-4.6	-7.7	5.3	-7.7	1.5	-3.4	-9.2	-23.7	-72.2	-54.8	-34.7	-55.4	-45.5	-43.0	サービス業
11.1	17.5	20.3	21.0	23.3	21.6	14.8	7.6	-42.1	-25.9	-14.5	-14.9	-17.4	-22.1	建設業
19.2	15.2	10.3	21.2	14.1	9.0	4.9	4.6	-50.0	-35.1	-20.9	-16.3	-10.8	-10.8	不動産業
18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	中国
-3.1	-10.4	0.9	-2.4	0.9	-5.2	-7.4	-19.4	-59.6	-46.2	-36.2	-39.0	-33.6	-36.1	総合
6.1	-10.5	4.3	2.5	3.8	-3.8	-12.4	-21.5	-60.3	-52.8	-42.5	-41.8	-31.6	-31.0	製造業
-20.0	-15.0	-6.1	-22.3	-9.3	-14.3	-14.0	-41.2	-58.8	-55.4	-44.9	-50.0	-36.3	-38.5	卸売業
-21.4	-34.3	-21.4	-22.2	-11.4	-26.9	-27.5	-30.1	-76.0	-59.0	-47.6	-56.3	-50.5	-55.7	小売業
-8.9	-20.8	3.7	-6.3	-6.4	-7.6	-6.1	-28.2	-81.5	-65.1	-36.1	-51.2	-58.3	-55.6	サービス業
4.8	13.6	13.1	14.3	12.2	14.7	19.0	4.9	-37.9	-12.6	-11.7	-17.6	-13.1	-15.2	建設業
16.7	8.1	14.5	22.6	19.4	10.9	6.5	12.5	-38.3	-19.4	-22.6	-1.6	-10.9	-27.3	不動産業
18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	四国
-13.8	-5.7	1.8	-6.5	-7.8	-9.4	-5.4	-14.9	-58.6	-43.3	-36.6	-30.2	-31.5	-33.6	総合
-10.1	-6.9	1.5	-5.9	-1.5	3.0	-1.5	-13.7	-57.7	-44.8	-37.4	-37.7	-33.3	-35.0	製造業
-27.7	-1.5	-1.5	-17.9	-23.9	-26.9	-16.9	-21.5	-54.5	-56.9	-40.9	-37.9	-42.9	-42.9	卸売業
-23.5	-30.4	-19.7	-24.6	-22.1	-28.2	-22.9	-30.9	-84.1	-58.6	-56.5	-50.7	-56.7	-63.3	小売業
-30.5	-12.1	1.7	-15.0	-6.7	-15.3	-3.3	-23.7	-71.9	-53.3	-45.0	-33.3	-37.3	-35.3	サービス業
-4.5	2.9	8.7	16.4	5.7	1.4	1.4	4.4	-30.4	-17.4	-17.4	-4.2	-6.3	-10.9	建設業
17.4	22.9	29.8	12.5	-4.2	0.0	13.3	-2.3	-54.3	-22.9	-16.7	-4.3	-5.1	-5.1	不動産業
18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	九州区
2.3	1.3	5.1	4.6	3.6	2.1	2.3	-13.7	-49.8	-41.5	-24.2	-25.3	-21.8	-19.8	総合
1.2	0.6	9.4	1.2	7.1	0.6	5.9	-18.0	-39.9	-38.6	-28.7	-23.6	-26.5	-16.7	製造業
6.8	-2.7	2.7	9.2	-1.4	-2.7	-1.3	-15.8	-48.1	-42.7	-29.1	-28.9	-17.1	-18.4	卸売業
-3.6	-11.6	-6.4	-11.4	-17.0	-11.0	-18.3	-29.8	-68.7	-58.1	-31.9	-41.5	-43.6	-43.6	小売業
2.7	-1.3	-10.7	-8.2	6.9	-6.9	1.3	-24.0	-67.9	-57.0	-36.8	-42.1	-31.5	-32.9	サービス業
-1.0	13.6	13.6	20.2	13.2	21.1	20.7	3.6	-30.8	-23.9	-1.8	-7.4	-0.9	0.0	建設業
14.1	11.0	17.8	22.5	15.7	12.2	2.8	8.6	-52.1	-30.1	-17.6	-8.2	-4.2	-8.3	不動産業
18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.1				

(参考)



中小企業の事業継続について

1. 調査目的

新型コロナ感染拡大の長期化は、中小企業の経営に甚大な影響をおよぼしている。一部の企業では、これまでの経営環境の厳しさも踏まえ、廃業を検討するケースも出てきている。また、事業継続へ向けての常日頃の備え（事業継続計画（BCP）を含む。）は、コロナのみならず、災害時に事業を継続していくためには必須である。そこで今回は、中小企業の事業継続について調査した。

2. 調査対象

「全国中小企業景気動向調査」に同じ。

3. 調査概要

問1【事業継続に向けての感触】過半数が事業継続に危機感

現下の状況を受けての、事業継続についての感触については、12.5%が「強く危機を感じている」、44.0%が「やや危機を感じている」と回答し、合計で過半数が危機を感じているとの結果になった。対して、「あまり危機を感じていない」は36.6%となり、「全く危機を感じていない」は4.8%、「むしろ好機と感じている」は2.1%にとどまった。

規模別にみると、規模が小さいほど危機を感じている割合が高い傾向にあった。業種別では、旅館・ホテルや飲食店、繊維関連産業を中心に危機を感じているとの回答が目立った。

問2【事業継続を困難化させるものとして重視するリスク】仕入や調達の困難化を懸念

事業継続を困難化させるものとして重視しているリスクについては、「仕入や調達の困難化」が26.5%で最も高く、以下「物流の停止（20.1%）」、「経営者の離脱（18.0%）」、「従業員の参集不能（17.8%）」、「販売先の倒産（17.6%）」が続いた。また、「特にリスクは意識していない」は28.0%となった。

規模別にみると、規模が小さいほどリスクを意識していない割合が高い傾向にあった。業種別では、卸売業で「販売先の倒産」、建設業で「従業員の参集不能」が高くなるなど、まちまちだった。

問3【災害に備えて取っている対策】4分の1が災害対策取らず

災害に備えて取っている対策については、「損害保険への加入」が37.2%、「社内の連絡体制の整備」が27.0%となった。対して、「特に対策は取っていない」は25.9%と、全体の約4分の1が災害対策を取っていないとの結果になった。

規模別にみると、規模が小さいほど「特に対策は取っていない」の割合が高くなり、特に4人以下の階層では4割を超えた。

業種別では、すべての業種で「損害保険への加入」が最も多かった。

問4【BCPの作成状況】BCPは大きい企業を中心に作成進む

事業継続計画（BCP）の作成（予定を含む）の状況については、「作成している（予定を含む。）」が15.7%、「作成していない」が84.3%となった。

作成のきっかけとしては、「業界団体からの薦め」が4.2%と最も高かった。対して、作成していない理由としては、「BCPについてよくわからない」が31.1%となった。

過去に行った同様の調査と比較すると、作成している企業は、2009年（9.7%）、2012年（14.5%）からは上昇傾向にある。ただし、作成は比較的規模の大きい企業に偏っており、規模の小さい企業では、作成状況に大きな変化はみられない。

問5【日頃から頼りにしている相談先】事業継続には様々な機関が頼りに

事業継続にあたって日頃から頼りにしている相談先については、「税理士・公認会計士」が57.4%と最も高く、以下「金融機関（55.5%）」、「業界団体・同業他社（15.3%）」、「商工会・商工会議所（14.3%）」、「取引先（13.6%）」と続いた。対して、「特にない」は14.1%にとどまった。

規模別、業種別にみても、どの階層においても「特にない」は1割から2割程度にとどまっており、多くの企業が事業継続にあたって何らかの機関を頼りにしていることがうかがえる。

【問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

（担当）品田^{しなだ}、鉢嶺^{はちみね}、安川^{やすかわ}

T E L : 03-5202-7671

F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

特別調査 中小企業の事業継続について

【問1】貴社は、現下の状況を受けて、事業継続についてどう感じていますか。次の1～5の中からお答えください。また、貴社の業歴について、6～0の中からお答えください。

【問1】事業継続に向けての感触と会社の業歴

(単位: %)

選択肢		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
		事業継続					貴社の業歴				
		強く危機を感じている	やや危機を感じている	あまり危機を感じていない	全く危機を感じていない	むしろ好機と感じている	10年未満	10年以上30年未満	30年以上50年未満	50年以上100年未満	100年以上
全 体		12.5	44.0	36.6	4.8	2.1	3.9	23.1	35.1	33.8	4.1
地域別	北海道	14.6	46.3	32.5	4.2	2.4	2.9	16.9	33.9	42.0	4.4
	東北	19.2	45.8	30.1	3.5	1.4	1.7	17.1	35.9	38.0	7.4
	関東	11.7	43.3	37.9	5.0	2.1	1.8	17.3	36.2	38.8	5.9
	首都圏	9.7	44.6	39.1	4.7	2.0	2.9	27.1	39.1	29.0	1.8
	北陸	15.8	44.8	32.8	4.8	1.8	4.1	20.6	36.2	35.1	4.1
	東海	13.9	43.9	35.8	4.4	2.1	3.1	16.0	32.1	43.9	4.9
	近畿	12.3	41.9	37.3	5.5	3.0	5.6	22.4	33.3	33.4	5.3
	中国	15.1	44.3	32.8	5.9	1.9	6.3	21.5	27.6	39.2	5.4
	四国	14.2	43.8	36.7	3.7	1.6	3.2	27.8	32.0	31.5	5.6
規模別	九州北部	9.4	44.9	40.4	3.7	1.7	5.8	34.6	34.4	23.2	2.0
	南九州	10.3	41.9	40.0	5.9	1.9	8.2	37.5	35.6	16.9	1.8
	1～4人	14.9	43.7	35.9	4.1	1.4	6.7	31.9	36.2	21.9	3.3
	5～9人	12.0	47.0	34.6	4.7	1.7	3.9	26.2	37.1	29.7	3.1
	10～19人	11.4	44.8	36.9	4.6	2.3	2.6	19.3	38.2	36.2	3.8
	20～29人	10.8	44.7	37.0	4.5	2.9	1.4	17.1	34.4	42.4	4.7
	30～39人	10.6	42.6	36.4	7.1	3.2	1.2	12.2	33.3	46.5	6.8
	40～49人	13.5	41.3	37.1	5.3	2.8	1.6	15.1	30.8	47.7	4.8
	50～99人	8.5	39.5	42.3	6.2	3.5	0.8	6.4	26.7	59.2	7.0
業種別	100～199人	8.1	37.4	44.0	7.0	3.7	0.7	8.1	23.7	60.4	7.0
	200～300人	6.5	38.3	43.0	6.5	5.6	0.0	2.8	21.5	67.3	8.4
	製造業	12.7	45.4	35.1	4.4	2.4	2.0	17.3	35.9	40.2	4.6
	卸売業	13.8	45.5	33.7	4.2	2.7	3.4	18.3	33.5	38.3	6.5
	小売業	17.4	47.2	29.4	4.2	1.9	4.8	24.0	32.0	33.6	5.6
	サービス業	14.9	43.6	35.7	4.4	1.5	6.6	31.8	34.8	25.3	1.5
	建設業	7.4	40.4	44.6	5.9	1.7	3.3	22.1	36.7	34.6	3.2
	不動産業	5.4	37.2	48.0	6.7	2.7	6.9	40.3	39.1	13.2	0.5

【問2】貴社では、事業継続を困難化させる要因について、どのようなリスクを重視していますか。最も当てはまるものを、1～9の中から最大3つまで選んでお答えください。なお、特にないという方は0を選択下さい。

【問2】事業継続を困難化させるものとして重視しているリスク

(単位: %)

選択肢		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
		事業所の使用不能	経営者の離脱	仕入や調達の困難化	社内の不正行為	インフラ(電気・水道・通信等)の障害	物流の停止	従業員の参集不能	販売先の倒産	社内設備やシステムの故障	特にリスクは意識していない
全 体		9.5	18.0	26.5	1.5	6.2	20.1	17.8	17.6	11.6	28.0
地域別	北海道	9.7	18.4	26.9	1.5	9.2	23.7	24.5	15.3	12.9	24.8
	東北	9.5	18.7	24.2	1.9	6.6	16.5	19.4	17.6	15.4	28.0
	関東	10.1	17.7	28.7	1.0	7.9	20.7	17.7	17.0	16.5	28.2
	首都圏	9.3	18.6	25.6	1.4	5.6	20.5	13.0	17.8	7.9	28.9
	北陸	7.2	18.2	24.0	1.5	5.4	18.6	17.9	16.6	13.1	27.9
	東海	10.7	19.2	27.8	1.5	7.5	20.4	21.1	16.3	15.2	26.9
	近畿	9.9	16.0	29.2	1.7	5.2	20.1	18.2	21.1	11.4	27.3
	中国	11.9	17.5	24.1	1.5	6.3	18.0	23.7	16.6	12.7	26.9
	四国	11.4	15.2	23.8	1.9	6.0	20.3	19.0	20.3	12.5	27.9
	九州北部	7.3	21.0	28.1	2.0	4.9	21.5	17.1	14.7	9.0	26.3
	南九州	7.2	16.9	22.0	1.9	4.6	18.0	15.6	15.5	8.9	35.7
規模別	1～4人	7.9	20.6	24.5	0.8	4.1	16.1	10.3	15.7	7.3	32.9
	5～9人	8.2	19.2	28.0	1.2	4.1	19.4	18.1	18.6	9.4	27.6
	10～19人	9.3	16.9	26.6	1.9	6.0	19.8	21.4	19.6	12.1	27.6
	20～29人	8.9	15.9	28.1	2.1	7.0	23.9	22.3	20.6	12.9	25.0
	30～39人	11.0	17.2	24.6	2.1	9.0	23.6	27.4	19.4	17.0	21.9
	40～49人	17.0	12.7	23.1	3.2	13.4	23.9	27.9	14.0	19.7	23.0
	50～99人	11.6	12.4	32.1	3.1	11.7	29.7	21.2	20.8	19.8	21.8
	100～199人	18.8	15.5	33.9	1.8	11.8	30.6	25.8	11.4	23.6	18.5
	200～300人	21.7	16.0	30.2	2.8	17.9	32.1	18.9	15.1	32.1	14.2
業種別	製造業	11.3	16.9	27.1	1.3	7.2	23.2	17.5	22.7	17.1	23.6
	卸売業	7.5	16.8	31.7	1.2	3.1	28.9	11.8	32.8	8.6	23.1
	小売業	10.5	18.3	26.5	1.3	5.5	21.9	12.6	11.9	8.1	31.4
	サービス業	14.9	16.9	11.5	2.0	8.6	13.4	23.9	10.7	15.3	31.8
	建設業	4.5	19.3	27.9	1.8	6.2	15.6	29.1	12.5	6.8	31.0
	不動産業	5.3	22.8	35.9	2.5	5.2	9.3	7.9	5.5	4.9	34.9

(備考) 最大3つまで複数回答

【問3】貴社では、災害に備え、どのような対策を取っていますか。最も当てはまるものを、1～9の中から最大3つまで選んでお答えください。なお、特になという方は0を選択下さい。

【問3】災害に備えてとっている対策

(単位: %)

選択肢		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
		建物や設備の耐震化	技術や情報のバックアップ	社内の連絡体制の整備	損害保険への加入	必要な資金の確保	取引先との事前の協議	原材料等の代替調達先確保	自然災害を想定した訓練	その他	特に対策は取っていない
全 体		13.5	20.0	27.0	37.2	20.1	9.1	6.0	4.8	0.6	25.9
地域別	北 海 道	9.8	21.3	32.9	42.8	21.3	9.4	6.7	4.8	0.8	23.3
	東 北	15.8	23.2	36.2	46.9	17.2	9.0	5.7	5.9	0.8	18.6
	関 東	13.4	26.2	29.1	44.1	16.6	9.3	6.3	6.7	1.0	22.3
	首都圏	11.9	15.5	24.6	26.5	22.0	10.0	5.6	3.3	0.5	31.5
	北 陸	10.5	20.9	23.6	46.1	14.3	8.1	5.5	3.3	0.6	24.6
	東 海	17.9	22.5	29.8	39.4	18.2	9.3	6.1	6.9	1.0	23.0
	近 畿	15.8	23.3	27.2	38.7	22.2	8.3	6.4	4.2	0.4	22.8
	中 国	9.6	20.1	23.5	41.9	17.1	10.3	4.6	4.7	0.5	29.6
	四 国	14.7	16.6	20.3	40.5	17.4	6.3	5.0	6.6	1.1	27.6
	九州北部	9.4	15.7	24.7	41.4	23.6	9.9	6.9	3.7	0.8	24.2
	南 九 州	14.4	15.9	20.7	35.2	20.0	7.5	6.2	7.0	0.5	30.3
規模別	1 ～ 4 人	10.5	11.0	11.6	31.8	16.1	6.8	4.4	2.8	0.7	40.2
	5 ～ 9 人	12.0	16.0	22.3	38.4	20.1	8.8	6.0	3.3	0.5	27.2
	10 ～ 19 人	14.2	23.8	32.2	38.8	21.4	11.2	6.9	4.2	0.6	19.7
	20 ～ 29 人	14.1	23.2	38.9	44.4	23.2	10.7	7.9	5.5	0.6	15.8
	30 ～ 39 人	15.4	31.3	41.3	43.0	24.7	10.9	4.9	6.7	0.4	11.9
	40 ～ 49 人	20.0	30.4	50.2	41.7	23.2	10.7	5.8	10.7	0.7	8.9
	50 ～ 99 人	16.9	38.0	50.5	41.8	24.7	12.8	8.6	9.3	1.3	9.7
	100～199人	28.8	41.2	56.6	35.8	24.5	8.8	9.9	15.0	0.4	5.1
	200～300人	28.7	50.9	54.6	32.4	33.3	8.3	13.9	13.9	0.9	3.7
業種別	製 造 業	13.8	22.8	28.5	37.3	20.1	10.5	7.9	4.6	0.5	24.0
	卸 売 業	12.1	19.9	25.5	37.7	21.0	9.9	7.4	3.2	0.3	26.3
	小 売 業	12.3	11.3	18.8	35.7	17.7	6.6	5.1	4.4	1.0	33.0
	サービス業	15.1	19.0	29.3	35.5	19.2	7.3	2.3	8.4	0.8	25.8
	建 設 業	13.3	23.9	36.0	39.4	21.3	11.7	6.4	4.9	0.6	20.5
	不 動 産 業	14.5	20.4	19.7	38.1	22.7	5.4	2.8	2.8	0.5	28.1

(備考) 最大3つまで複数回答

【問4】. 感染症や災害などの緊急時における業務の早期復旧のために、「事業継続計画(BCP)」の作成が有効とされています。貴社が事業継続計画(BCP)を作成(予定を含みます)している場合は、そのきっかけについて下記の1～6の中から、また、作成していない場合は現在の状況について7～0の中から、1つ選んでお答えください。

【問4】BCPの作成状況 (単位:%)

選択肢					1	2	3	4	5	6		7	8	9	0
				作成(予定)している							作成していない				
					行政からの薦め	業界団体からの薦め	取引先からの要求	他社が災害・被害を受けた	自社が災害・被害にあった	その他		日常業務が忙しく余裕がない	作成のための人材がいらない	BCPについてよくわからない	当社には必要ない
全 体				15.7	3.3	4.2	2.5	1.0	1.1	3.5	84.3	23.5	9.3	31.1	20.3
地域別	北海道			19.9	4.3	7.2	1.0	1.3	0.9	5.1	80.1	20.5	11.4	32.2	16.1
	東北			18.8	3.6	5.1	2.2	1.4	2.4	4.2	81.2	24.0	8.6	33.7	14.9
	関東			18.4	4.2	4.1	4.1	1.0	1.3	3.7	81.6	26.1	9.0	28.7	17.8
	首都圏			10.9	2.2	2.7	1.7	0.8	1.0	2.5	89.1	23.3	8.5	30.1	27.2
	北陸			14.4	3.3	3.4	1.8	0.8	1.0	4.1	85.6	22.3	12.4	34.3	16.6
	東海			21.1	3.4	5.3	5.6	1.1	1.0	4.8	78.9	23.2	10.9	28.9	15.9
	近畿			17.3	3.7	4.9	3.1	1.3	1.0	3.3	82.7	23.5	9.6	30.7	18.9
	中国			15.9	2.6	3.9	2.1	1.2	1.5	4.6	84.1	24.7	9.4	32.0	18.0
	四国			16.2	4.7	4.9	1.6	1.4	0.8	2.7	83.8	28.0	9.9	31.6	14.3
規模別	九州北部			12.7	2.7	3.2	0.7	0.8	1.0	4.2	87.3	27.0	5.4	32.1	22.8
	南九州			11.6	4.3	2.9	1.0	0.6	1.0	1.9	88.4	21.1	8.1	36.3	22.8
	1 ～ 4 人			6.4	1.7	1.7	1.0	0.3	0.4	1.5	93.6	19.1	7.1	35.0	32.4
	5 ～ 9 人			8.8	1.9	3.0	1.1	0.5	0.6	1.6	91.2	24.7	10.4	37.3	18.8
	10 ～ 19 人			15.7	3.2	4.4	2.0	1.3	1.0	3.8	84.3	27.1	10.5	32.8	13.9
	20 ～ 29 人			21.4	4.5	6.0	2.9	1.1	1.8	5.0	78.6	27.9	10.1	28.6	12.0
	30 ～ 39 人			25.7	5.5	6.5	4.2	2.5	1.6	5.3	74.3	28.2	11.9	21.5	12.8
	40 ～ 49 人			34.1	7.3	11.1	3.2	3.0	3.0	6.6	65.9	25.5	10.0	20.5	9.9
	50 ～ 99 人			39.1	6.1	8.5	9.1	2.6	2.9	9.9	60.9	23.7	11.3	16.0	10.0
業種別	100 ～ 199 人			47.0	11.1	9.6	11.5	2.2	4.4	8.1	53.0	23.7	11.9	11.5	5.9
	200 ～ 300 人			64.5	6.5	10.3	19.6	3.7	1.9	22.4	35.5	16.8	7.5	8.4	2.8
	製造業			19.3	3.1	3.7	5.1	1.5	1.5	4.3	80.7	25.4	10.0	28.9	16.4
	卸売業			14.6	2.8	3.7	2.1	0.9	1.3	3.9	85.4	25.4	10.8	31.4	17.8
	小売業			11.1	2.5	3.6	1.2	0.6	0.8	2.4	88.9	20.6	7.5	36.2	24.5
	サービス業			14.6	3.6	4.1	1.0	1.2	1.6	3.2	85.4	22.4	8.8	32.0	22.2
建設業			18.5	5.4	7.2	1.0	0.9	0.3	3.8	81.5	23.6	9.8	30.3	17.8	
不動産業			8.5	1.6	2.7	0.5	0.4	0.6	2.6	91.5	20.9	7.7	29.1	33.9	
2009年9月調査				9.7	2.4	3.7	1.7	0.5	0.5	0.9	90.3	25.0	11.0	36.7	17.7
2012年3月調査				14.5							85.5				

【問5】貴社では、事業継続にあたって、常日頃から頼りにしている相談先はありますか。最も当てはまるものを、以下の1～9の中から最大3つまでお答え下さい。なお、特にないという方は0を選択下さい。

【問5】事業継続にあたって日頃から頼りにしている相談先

(単位: %)

選択肢		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
		地方自治体	商工会・ 商工会 議所	業界団体・同業 他社	取引先	警察署・ 消防署	金融機関	税理士・ 公認会計士	弁護士	診断士 等コンサルタント	特にな い
全 体		4.4	14.3	15.3	13.6	0.4	55.5	57.4	3.5	5.1	14.1
地域別	北海道	7.1	18.1	19.3	14.3	0.4	51.7	55.1	3.1	4.1	14.9
	東北	5.9	19.6	19.3	15.1	0.9	51.3	56.3	3.3	5.8	14.1
	関東	4.9	17.9	17.1	16.3	0.4	52.3	54.7	4.5	5.4	15.9
	首都圏	3.7	9.2	13.1	11.6	0.5	58.9	55.4	2.5	3.6	14.0
	北陸	5.2	20.0	15.1	14.3	0.2	51.3	54.8	2.6	6.3	13.5
	東海	3.1	13.4	14.2	15.9	0.3	52.9	61.2	3.9	6.8	14.4
	近畿	2.8	12.6	15.5	15.0	0.3	54.2	62.8	5.7	6.2	13.9
	中国	4.9	17.5	13.1	11.4	0.2	54.5	58.3	4.4	7.7	12.9
	四国	3.7	16.8	16.6	12.4	0.5	59.5	56.3	2.1	6.1	13.4
	九州北部	6.4	13.4	15.5	12.8	0.0	66.4	57.8	1.7	3.0	12.4
	南九州	7.0	21.8	15.5	10.8	0.4	56.3	49.9	2.7	3.3	14.7
規模別	1～4人	3.4	16.9	11.3	12.2	0.3	51.6	50.3	1.9	2.2	18.1
	5～9人	3.7	15.8	14.3	13.1	0.5	57.1	59.8	2.6	3.8	13.4
	10～19人	4.8	13.9	15.2	15.1	0.2	58.0	63.9	3.3	5.8	10.9
	20～29人	5.1	10.7	19.3	14.6	0.2	57.9	61.3	4.6	7.9	11.6
	30～39人	5.4	9.0	19.9	13.5	0.3	57.7	62.2	5.7	9.2	11.8
	40～49人	5.7	10.1	23.3	12.7	1.2	58.3	60.4	7.2	9.2	11.3
	50～99人	6.3	11.1	21.1	15.4	0.6	56.2	60.1	8.6	10.0	12.0
	100～199人	6.5	11.3	21.1	17.8	0.7	58.9	58.2	6.5	10.2	10.5
	200～300人	13.9	4.6	23.1	29.6	1.9	52.8	45.4	6.5	8.3	16.7
業種別	製造業	4.1	14.0	13.4	16.3	0.4	57.9	57.4	3.3	7.0	13.4
	卸売業	2.6	13.2	13.6	15.5	0.2	55.5	61.2	3.6	4.8	13.6
	小売業	4.0	19.6	13.6	12.7	0.3	54.2	52.8	2.2	3.9	14.7
	サービス業	6.3	15.8	17.8	8.9	0.7	54.8	54.7	3.0	4.3	14.9
	建設業	5.9	11.4	19.2	12.0	0.3	54.0	60.1	4.3	4.3	14.5
	不動産業	3.6	9.3	17.3	12.9	0.5	52.1	59.2	6.5	3.4	14.8

(備考)最大3つまで複数回答

特別調査

中小企業の事業継続について

問1. 貴社は、現下の状況を受けて、事業継続についてどう感じていますか。次の1～5の中からお答えください。また、貴社の業歴について、6～0の中からお答えください。

事業継続

1. 強く危機を感じている
2. やや危機を感じている
3. あまり危機を感じていない
4. 全く危機を感じていない
5. むしろ好機と感じている

貴社の業歴

6. 10 年未満
7. 10 年以上 30 年未満
8. 30 年以上 50 年未満
9. 50 年以上 100 年未満
0. 100 年以上

回答欄

事業継続 1. ～5.

業歴 6. ～0.

68

∫

70

問2. 貴社では、事業継続を困難化させる要因について、どのようなリスクを重視していますか。最も当てはまるものを、1～9の中から最大3つまで選んでお答えください。なお、特になという方は0を選択下さい。

- | | |
|-----------------------|------------------|
| 1. 事業所の使用不能 | 6. 物流の停止 |
| 2. 経営者の離脱 | 7. 従業員の参集不能 |
| 3. 仕入や調達の困難化 | 8. 販売先の倒産 |
| 4. 社内の不正行為 | 9. 社内設備やシステムの故障 |
| 5. インフラ（電気・水道・通信等）の障害 | 0. 特にリスクは意識していない |

回答欄

1. ～0.

71

∫

75

問3. 貴社では、災害に備え、どのような対策を取っていますか。最も当てはまるものを、1～9の中から最大3つまで選んでお答えください。なお、特になという方は0を選択下さい。

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1. 建物や設備の耐震化 | 6. 取引先との事前の協議 |
| 2. 技術や情報のバックアップ | 7. 原材料等の代替調達先確保 |
| 3. 社内の連絡体制の整備 | 8. 自然災害を想定した訓練 |
| 4. 損害保険への加入 | 9. その他（ ） |
| 5. 必要な資金の確保 | 0. 特に対策は取っていない |

回答欄

1. ～0.

76

∫

80

問4. 感染症や災害などの緊急時における業務の早期復旧のために、「事業継続計画（BCP）」の作成が有効とされています。貴社が事業継続計画（BCP）を作成（予定を含みます）している場合は、そのきっかけについて下記の1～6の中から、また、作成していない場合は現在の状況について7～0の中から、1つ選んでお答えください。

実施のきっかけ

- | | |
|--------------|-----------------|
| 1. 行政からの薦め | 4. 他社が災害・被害を受けた |
| 2. 業界団体からの薦め | 5. 自社が災害・被害にあった |
| 3. 取引先からの要求 | 6. その他 |

BCP を作成（予定）している

現在の状況

7. 日常業務が忙しく余裕がない
8. 作成のための人材がいない
9. BCP についてよくわからない
0. 当社には必要ない

BCP を作成していない

回答欄

1. ～0.

81

∫

85

問5. 貴社では、事業継続にあたって、常日頃から頼りにしている相談先はありますか。最も当てはまるものを、以下の1～9の中から最大3つまでお答え下さい。なお、特になという方は0を選択下さい。

- | | |
|--------------|----------------|
| 1. 地方自治体 | 6. 金融機関 |
| 2. 商工会・商工会議所 | 7. 税理士・公認会計士 |
| 3. 業界団体・同業他社 | 8. 弁護士 |
| 4. 取引先 | 9. 診断士等コンサルタント |
| 5. 警察署・消防署 | 0. 特にな |

回答欄

1. ～0.

86

∫

90

調査員のコメント

お忙しいところご協力いただきましてありがとうございました。